

報告第 8 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和5年度収支決算及び令和6年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 6 月 3 日

調布市長 長 友 貴 樹

令和5年度決算報告書及び
令和6年度事業計画

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社

目 次

令和5年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 公社の現状	1
2 令和5年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
(2) 事業運営	3
ア 介護予防の取組	3
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施	3
ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充	3
エ 医療介護連携の推進	3
オ 地域共生社会の推進	4
3 重点プロジェクト	4
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	4
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	5
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	5
(4) 調査研究開発の推進	6
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の実施	6
4 実施事業	7
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	7
ア 有償在宅福祉サービス事業	7
イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	11
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	12
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	13
ア 認知症サポーター養成講座事業	13
イ 家族介護者支援事業	14
(3) フォーマルサービスの充実	17
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	17
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	19
ウ 軽度生活援助事業	25
エ 養育訪問支援事業（ヘルパー派遣）	25
(4) 介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進	25
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	25
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	27
ウ デイサービスぷちぼあん事業	28
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	29
ア 普及啓発事業	29
イ 人材育成事業	32
ウ 調査研究開発事業	34
(6) 健全な公社運営	35
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	35

イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	38
5	その他の報告事項	40
(1)	役員等及び会議に関する事項	40
ア	役員等名簿	40
イ	会議の開催	40
(2)	公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	43
ア	公社外部委員会等一覧表	43
イ	実習生受入実績（介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師）	43
(3)	職員研修の実績	44
ア	業務研修	44
イ	社内研修	48
(4)	事業報告書附属明細書について	48
	貸借対照表	49
	正味財産増減計算書	50
	財産目録	57
	監査報告書	59
	収支計算書	60
	令和6年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	63
	理念	63
	基本方針	63
1	運営方針	63
(1)	法人運営	64
ア	健全な公社経営	64
イ	運営体制の強化・整備	64
(2)	事業運営	64
ア	地域共生社会の充実，孤独・孤立防止	64
イ	ケアラー（介護者）支援	64
ウ	認知症支援	65
エ	フレイル・介護予防支援	65
2	実施事業	65
(1)	住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	65
ア	有償在宅福祉サービス事業	65
イ	生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	66
ウ	在宅福祉サービスに関する相談事業	67
(2)	認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	67
ア	認知症サポーター事業	67
イ	ケアラー（介護者）支援事業	68
(3)	フォーマルサービスの充実	70

ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	70
イ	調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業	70
ウ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	71
(4)	介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進	73
ア	訪問介護事業	73
イ	居宅介護支援事業	74
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	75
ア	普及啓発人材育成事業	75
イ	調査研究開発事業	78
(6)	健全な公社運営	78
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	78
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	80
	収支予算書	82

令和5年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

1 公社の現状

長きにわたった新型コロナウイルス感染症もようやく影響が小さくなり、公社の事業運営も平常にもどりました。特に、住民参加型事業では、年次の事業実績がコロナ禍以前と同等、あるいはそれを超える状況にまで回復をしています。

一方で、物価の高騰や不足する人材など、公社の経営を不安定に向かわせる懸念材料もあり、先行きについては、軽々に楽観視のできない状況です。

そのような中で今般、公社では、第3次中期計画を策定しました。これは、最近の社会情勢や地域での課題を踏まえ、令和6年度から令和11年度に至る6年間の、公社の基本方針や重点的な取組項目を定め、広く市民の皆様に明示したものです。

策定の過程で、職員間で改めて、公社の存在意義や地域や社会から託された期待等について議論し、4点の基本方針を定めました。また、職員が日頃の活動や業務で感じる課題や問題意識を踏まえ、「地域共生社会の充実、孤立・孤独防止」、「ケアラー（介護者）支援」、「認知症支援」、「フレイル・介護予防支援」、「健全な組織運営、運営体制の強化」、以上5点を重点項目に決めました。

今後6年間、公社は上記の基本方針を行動指針とし、本計画に則った事業展開を進めます。

2 令和5年度の振り返り

(1) 法人運営

令和5年度は予定していた事業等を、順調に開催することができました。

住民参加型事業では、食事サービス事業・ホームヘルプサービス事業共に、コロナ禍以前の実績数値を回復し、超えつつある状況です。特に、食事サービスについては、ほぼすべての枠において待機者が発生しています。一方で、サービスの担い手となる協力会員が充足していないことから、そうした需要に充分応じられない状況が続いています。

令和5年度は、新たに職務限定の正社員制度を導入しました。本制度を活用し、4月に訪問介護事業で1人、10月以降、居宅介護支援事業で2人の職員を確保し、それぞれの事業で特定事業所加算を取得することができたことにより、自主事業の安定化につながるものと考えています。

新規事業では、ヤングケアラー・コーディネーター事業を調布市から受託しました。公社では、従前よりケアラー（介護者）支援に取り組んでおり、その一環として、ヤングケアラーの存在にも注目をしてきました。そうした経緯もあり、今般の受託につながりましたが、所管の子ども生活部並びに子ども家庭支援センターすこやかと連携を図りながら、事業展開を進めました。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業については、事業の見直しを行い、令和6年度から、「通所介護及び総合事業通所型サービス（国基準）については休止、総合事業通所型サービス（市基準）については拡大」の方向で、また、「デイサービスぷちぼあん事業については、調布市の委託事業へ移行」の方向で、調布市との協議が整いました。

B C P（事業継続計画）については、震災編・風水害編・感染症編と、すべての策定を終え、それに関わる職員研修も完了しました。

また、平成26年7月に開始をした「だれでもカフェこくりょう」が、節目となる開催100回を超えました。公社が、地域のボランティアの方々と地道に築き上げた成果であると自負をしております。更に200回、300回と回を重ねられるよう努めます。

経営面では、新たに職務限定の正社員制度を制定したことで、必要な職員の確保ができ、自主事業については収支安定に一定の効果が見込めるようになりました。

一方で、地域包括支援センターや調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業などでは、年度の途中で欠員が生じ、人材の確保については今後も課題であると認識しています。

また、自主事業については、令和6年度から、デイサービスぷちぼあん事業が調布市の委託事業に移行することから、訪問介護事業と居宅介護支援事業の2事業になります。これまで以上に各事業単体での収支均衡が必要になると認識しています。

事業運営面では前述のとおり、新規事業としてヤングケアラー・コーディネーター事業を開始しました。公社ではすでに、住民参加型事業で、ヤングケアラー世帯へのホームヘルプサービス提供の実績もありますが、今般、国が制度として整備を図ったことで、訪問介護事業でも養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）に参入するなど、組織的な取組も強化しました。

そのような背景もあり、令和5年度の福祉講演会では、「ヤングケアラーを知ろう」をテーマに、ヤングケアラーの支援でご活躍されている田中悠美子氏に講演をしていただきました。

住民参加型事業では、食事サービスで待機者が増えるなど、利用会員世帯数が増え、目標としていた280世帯を超えました。一方で、担い手となる協力会員数については、微減が続き、目標の250人に届きませんでした。会員の総活動回数は増えているので、一人一人の稼働率は上昇しています。

協力会員については、特に調理部門で高齢化が顕著な状況です。令和5年度は、それも踏まえ、調理部門の協力会員と公社の職員で、「食事サービスのあり方」を協議する検討会を立ち上げました。

ケアラー支援では、公社が作成したケアラーサポートブックを市内の関係団体等に配布しました。好意的な反響が大きく、社会の関心の高さを実感するとともに、ダブルケアラーやビジネスケアラー等、新たな支援の課題も認識することができました。

認知症支援では、調布市版のチームオレンジ立ち上げ支援を開始しました。引き続き支援の継続・拡充に努めます。

地域包括支援センター事業では、年度の中で欠員が生じ、計画していた事業に一部遅れがでましたが、年度内には完了しました。

介護保険事業（デイサービスぷちぼあん事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）ですが、デイサービスぷちぼあん事業については、年度を通じて比較的安定した運営で推移しました。訪問介護事業では、前述のとおりヤングケアラー・コーディネーター事業を補完する事業として、新たに養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）に参入しました。居宅介護支援事業では、年度の中で課題であった職員の補充ができたので、特定事業所加算の取得も復活し、収支の安定に一定の目途

が立ちました。これらにより、自主事業に関わる収支均衡も見込める状況となりました。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

介護予防には、栄養のある食事、適度な運動、社会参加活動及び口腔ケアが重要だとされています。

公社では、これを普及啓発するために様々な事業やイベント、学習会等を実施していますが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ、そうした活動もコロナ禍以前と同様に実施をすることができました。

令和6年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業で総合事業通所型サービス（市基準）を拡充し、受入人数の増員や事業内容の見直しを行います。あわせて、これまでの経験を活かし、運動だけではない幅の広い介護予防の情報提供を目指します。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施

令和5年度は、3箇年のモデル事業として富士見町地区に協力会員を配置し、公社の事業展開を西部地域に広げる試みを開始しました。初年度は、協力会員説明会を中心に公社の事業等に関する広報活動やホームヘルプサービスなどの活動を展開しました。

協力会員を対象とした学習会では、令和5年度の新規事業のヤングケアラー・コーディネーター事業の関連で、ヤングケアラーを取り上げました。関心も高く、熱心な質疑応答が展開されました。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充

認知症サポーター養成講座の事務局として、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に働きかけ、令和5年度は新たに1,524人の認知症サポーターを養成しました。

認知症当事者やその家族のニーズとそれを支援する様々な方々や団体をつなぎ、必要な支援や社会参加支援を行う「調布市版チームオレンジ」については、令和5年度は2団体の立ち上げができました。

家族介護者の支援（ケアラー支援）では、市内の介護支援専門員（ケアマネジャー）に協力を仰ぎ、ケアラー団体との情報交換会で、「ケアマネジャーのケアラー支援」について語っていただく機会を設けました。また、令和5年度は新たに、ケアラーを支える人材育成を目的としたケアラーサポーター養成講座を開催し、ケアラー支援の拡充を図りました。

エ 医療介護連携の推進

医療介護連携の分野では、令和5年度は地域包括支援センターの職員が調布市医師会のちょうふ在宅医療相談室等と共に、医療が直面する四つの場面（日常の療養支援、入退院支援、急変時対応、看取り）ごとに、連携のあり方について議論を深

めました。その結果については、第9期調布市高齢者総合計画の地域包括ケアシステムの深化・推進に係る施策として反映されました。

また、入退院連携ガイドブックの作成やACPの地域への普及啓発にも尽力しました。

連携推進に伴う業務負担の軽減については、公社の関連部署各々で職員がIT活用に必要な知識、技術等を習得できるよう環境整備に努めました。

オ 地域共生社会の推進

令和5年度は、これまでのケアラー支援の実績を踏まえ、ヤングケアラー・コーディネーター事業を開始しました。同事業に連動し、福祉講演会でもヤングケアラーを取り上げました。

また、同事業の開始に併せて、養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）のほか、AYA世代（概ね15～39歳の年齢層）のがん患者を支援する目的で調布市若年がん患者在宅療養支援事業にも参入しました。

令和5年度は、このような地域での課題や、制度の狭間となっている困り事に焦点を当て、支援策の提案や充実に努めました。引き続き今後も、地域での様々な機関とのネットワークを強化し、地域共生社会の深化・推進に努めます。

3 重点プロジェクト

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回	12回 公開研修1回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	1回 外部研修なし
評価等	<p>○ケースカンファレンスの実施 住民参加・居宅介護支援・地域包括支援センターの相談支援職を中心に、延べ241人(職員以外、実習生等3人含む)が参加しました。それぞれの経験、知識を広く共有することで、職員の自己研鑽や相談対応力の向上につながりました。</p> <p>○ゆうあいチャレンジプログラム ケースカンファレンスの意義・相談支援職による倫理の確認・職員間の信頼関係の強化等のワークを実施し、職種を超えた連携や協力体制の強化を図りました。</p>		

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む	12回 延べ利用者数263人
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催	1回 (利用者13人)
評価等	<p>○だれでもカフェこくりょう 毎月1回定期で開催しました。認知症当事者やケアラーだけでなく、子ども連れの家族や地域の方々も参加し、多世代交流の場となりました。より参加者を増やし、活性化するために、広報の仕方やイベントの内容等については工夫が必要です。</p> <p>○だれでもカフェぷちぼあん 3年振りで、令和5年9月3日(日)に開催しました。</p>		

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	①介護技術講座 年2回 ②出張介護技術講座随時	① 2回 ② 1回
	ホームヘルパー出張派遣	随時 相談があった際に、迅速に対応する。	相談2件・派遣2件
評価等	<p>○家族介護者向け介護技術講座 デイサービスぷちぼあんと西部地域福祉センターの2箇所で開催し介護者に負担のかからないベッド上の介護方法や車いすへの移乗方法等のコツを伝えるとともに、参加者同士の情報交換や、高齢者支援の施策に関する質疑応答を行いました。</p> <p>○家族介護者向け出張介護技術講座 飛田給小学校地区協議会主催の地域防災訓練に、車いす実技の講師として参加しました。</p> <p>○ホームヘルパー出張派遣 ケアマネジャーからの依頼で、迅速に対応しました。</p>		

(4) 調査研究開発の推進

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	事業提案	実効性の可否を検討	提案数 10 件
	介護予防, フレイル予防調査 (実証研究調査)	データの集積・調査内容と方法について検討	ハイリスクアプローチ(利用者・利用会員)だけではなく, 一般高齢者等(協力会員・ボランティア)に対するポピュレーションアプローチを相互に組み合わせることで重要であることがわかった。
評価等	<p>○事業提案 事業提案については, 8人の職員から10件の提案がありました。提案は, 次年度以降の事業化に向けて所管係で検討しました。</p> <p>○介護予防, フレイル予防調査(実証研究調査) これまで, 介護予防・フレイル予防調査(運動機能・低栄養予防・社会参加)に取り組んできましたが, 第2次中期計画の最終年度にあたり, 新規での調査は行わず, これまで行った調査を総括し, 次年度以降の方針について検討しました。概ね目標を達成し, 調査研究開発の推進を図ることができました。</p>		

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の実施

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	①協力会員, 登録ボランティア等への研修の充実 ②公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実	① 参加者 180 人 ② 「経営者・上司のためのドラッグ・マネジメントの活用」 令和5年9月29日(金) 参加者 12 人
	介護職カフェ (介護技術勉強会)	4 回以上	4回 延べ54人(延べ14事業所)

評価等	<p>○各種研修の実施 協力会員定例研修を4回実施しました。また、食事サービスに関わる協力会員向けに、安全運転講習と食品衛生講習を実施しました。定例研修では、令和5年度の新事業であるヤングケアラー・コーディネーター事業について、説明を行いました。</p> <p>○介護職カフェ 4回開催しました。介護人材の育成や介護技術の向上だけでなく、介護職の集いの場としての役割も担いました。新たな取組として、令和5年度はSNSの活用も試みました。</p>
-----	--

4 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充 ア 有償在宅福祉サービス事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	280世帯	282世帯
	協力会員数	250人	229人
	協力会員説明会（定期・随時）	30回以上	59回
評価等	<p>○利用会員数（世帯） 令和4年度から6世帯増え、目標値を達成することができました。</p> <p>○協力会員数 退会された方が43人いた一方で、新規に入会された方は45人となり、令和元年度から続いていた減少が増加に転じましたが、目標値には届きませんでした。</p> <p>○協力会員説明会（定期・随時） 予定通り定期開催の説明会を実施し、目標は達成しました。</p>		

(ア) 利用会員の状況

令和5年度末の世帯数は282世帯となり、目標を達成しました。入退会はありますが、ホームヘルプサービス、食事サービスともに増加しました。特に食事サービスでは、ほぼ全ての枠で常時、待機者がいる状況で、その解消が課題となっています。

(単位：世帯)

区分	令和5年度	入会・退会	増減	令和4年度
高齢者	260(92.2%)	(入会) 140 (退会) 139 (移動) 0	1	259(94%)

障害者	10(3.5%)	(入会) 8 (退会) 5 (移動) 0	3	7(2.5%)
病弱者	11(3.9%)	(入会) 5 (退会) 3	2	9(3.2%)
ひとり親家庭等	1(0.4%)	(入会) 0 (退会) 0	0	1(0.3%)
合計	年度末世帯数	282(100%)	—	6
	会員数	348人	—	7
				276(100%)
				341人

(イ) 協力会員の状況

令和5年度末の協力会員の登録人数は229人で、目標は達成できませんでしたが、わずかではあります、令和4年度を上回る実績をあげることができました。

これは、「令和」の元号になってからは初めてのことで、協力会員の居住地や年齢層の分布等の偏りを分析し、新たに大学生や登録者数の少ない地域等への広報活動を強化するなどの取組の成果であると推察しています。引き続き、公社の理念に共鳴し、地域の福祉人材として活躍が期待できる協力会員の確保に努めます。

(令和5年度実績)

区分	協力会員	月平均
入会者	45人	3.8人
退会者	43人	3.6人
令和6年3月末登録者数 (令和5年3月末)	229人 (227人)	-
月末登録者累計人数	2,669人	222.4人
活動者実数(各月合計)	1,700人	141.7人
ホームヘルプサービス	853人	71.1人
食事サービス	972人	81人
活動率(令和4年度活動率)	63.7%(59.3%)	

※活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

令和5年度は延べ853人の協力会員が、延べ1,828世帯に対し7,078時間のサービスを提供しました。令和4年度に比べ、利用回数で約9%、時間数で

約4%増加しています。利用者の内訳では、高齢者が約6%増加し、とりわけ高齢夫婦の世帯が約29%と大幅に増加しました。

また、新たな取組として、富士見町地区に協力会員を配置し、地域の居場所と連携してのニーズ把握や協力会員登録説明会を行いました。

(対象者別利用時間数及び回数)

区分		令和5年度		令和4年度	
		合計	月平均	合計	月平均
利用者数		1,828世帯	152.3世帯	1,638世帯	136.5世帯
利用回数		5,594回	466.2回	5,144回	428.7回
高齢者	総数	6,203.0時間	516.9時間	5,868.0時間	489.0時間
	単身	2,702.0時間	225.2時間	2,720.0時間	226.7時間
	夫婦	1,550.0時間	129.2時間	1,206.5時間	100.5時間
	同居	1951.0時間	162.5時間	1,941.5時間	161.8時間
障害者		540.5時間	45.0時間	578.5時間	48.2時間
病弱者		334.5時間	27.9時間	340.0時間	28.3時間
ひとり親家庭等		0時間	0時間	0時間	0時間
利用時間計		7,078.0時間	589.8時間	6,786.5時間	565.5時間

(エ) 食事サービス

食事サービスでは、毎月およそ80人の協力会員が定期的に活動し、利用会員に手作りの食事を届けています。

令和5年度は、デイサービスも含め40,083食を提供しました。令和4年度と比較し、約3%増加しています。特に会員配食は約6%、食数にしておよそ1,900食増加し、デイサービスでの減少を大幅に補いました。会員配食については、コロナ禍以前の実績を回復しつつあります。

一方で、事業を支える協力会員については、とりわけ調理部門での人手不足が深刻です。定期的な会員登録説明会の開催や、近隣の大学、スーパーマーケット、郵便局等へのチラシの設置などの広報にも尽力し、令和5年度は延べ55人の方が食事サービスの新人研修を受けましたが、調理部門を希望する方が少なく、退会者を十分に補う人数までには至りませんでした。現に調理で活動中の協力会員の高齢化を思慮すると、喫緊の対応が必要です。

また、市内の配食事業者を集めて、食事サービス事業者連絡会を開催し、人手不足や食材費の負担増等の課題を共有しました。中でも災害時の対応については、各社共に苦慮している状況で、関心の高さが伝わりました。

食事サービス利用状況

区分	令和5年度		令和4年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	2,006人	167.2人	1,780人	148.3人
利用総食数	40,083食	3,340.3食	38,857食	3,238.1食
会員配食	33,764食	2,813.7食	31,840食	2,653.3食
国領通所	4,047食	337.3食	4,657食	388.1食
ぷちぼあん	1,996食	166.3食	2,100食	175.0食
その他	276食	23食	260食	21.7食

食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者（単位：世帯）

区分		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	令和5年度	6	16	5	6	2	1	4	40
	令和4年度	5	8	5	7	4	2	4	35
夕食	令和5年度	17	23	14	6	6	8	18	92
	令和4年度	12	19	12	12	4	6	15	80
昼夕食	令和5年度	0	0	3	2	0	2	8	15
	令和4年度	1	0	4	2	2	2	8	19
合計	令和5年度	23	39	22	14	8	11	30	147
	令和4年度	18	27	21	21	10	10	27	134

食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区分		令和5年度		令和4年度	
		世帯数	人数	世帯数	人数
高齢者	単身	73世帯	73人	66世帯	66人
	夫婦	30世帯	46人	29世帯	47人
	同居	37世帯	47人	33世帯	40人
障害者		1世帯	1人	1世帯	1人
病弱者		5世帯	6人	4世帯	5人
ひとり親家庭等		1世帯	3人	1世帯	3人
合計		147世帯	176人	134世帯	162人

※各区分の人数は世帯員等のうち3月食事サービス利用者

(オ) 福祉施設へのサービス提供（食事サービス）

デイサービスぷちぼあん，調布市国領高齢者在宅サービスセンター及び子ども家庭支援センターすこやかの利用者に，食事を提供しています。

(カ) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に，リコーダーアンサンブルの演奏会を開催しました。14人が参加し，交流を深めました。

(キ) 会員慶弔

利用会員の誕生日に会員宅を訪問し，ミニブーケを届けました。逝去に際しては，弔電を送りました。

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	利用件数	140件	113件
	登録ボランティア数	110人	118人
評価等	○利用件数 令和4年度の実績108件からは増えましたが，目標値には達しませんでした。 ○登録ボランティア数 目標を達成しました。引き続き，事業の趣旨や地域の助け合いについて，広報に努めます。		

ソーシャルワーカーが，ひとり暮らし等で生活のちょっとした困りごと（蛍光灯など電球の交換・荷物の上げ下ろし・ボタン電池等の交換など）を抱えた高齢者からの相談を受け，登録ボランティアにつなげ，問題を解決します。

ソーシャルワーカーが窓口になることで，「ちょっとした困りごと」の解消だけでなく，高齢世帯の孤立防止やソフトな見守り等の支援にもつながると考えています。

相談を受け，「ちょこっとさん」での解決が難しいと判断した場合でも，他の制度・方法に関する情報を提供しました。

本事業を，住民参加型の手法で実施することで，地域社会のつながり活性化の一助にしたいと考えています。引き続き，事業拡大に努めます。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちよこっちゃん」	30分程度でできる「ちよこっちゃん」お手伝いをソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして、困りごとを解決	相談件数：159件（うち新規74件） 利用件数：113件（うち新規44件） 登録ボランティア：118人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置	受付窓口担当を終了
	休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制	営業時間外は専門職が携帯電話で受付
評価等	<p>○受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実 受付窓口の配置を終了しましたが，来所された方の案内は職員が適宜行いました。</p> <p>○休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援） 午後6時15分以降は携帯電話へ転送により受付（地域包括支援センター，居宅介護支援）と留守番電話による伝言受付（法人）により，適宜行いました。</p>		

公社では，高齢者を中心に，障害者，病弱者及びひとり親家庭等の方々の総合相談の窓口として，様々な相談を受けています。令和5年度からは，ヤングケアラーに関する相談も加わりました。

受け付けた相談については，職員（ソーシャルワーカー）が，様々な手法で問題解決に向けた支援を行っています。相談の内容は，在宅福祉サービスに関するものが中心ですが，最近では徐々に，その範囲も広がっています。

また，医師並びに弁護士による相談事業については，個人に限らず市内事業所の専門職等にも門戸を広げています。

事業名		令和5年度	令和4年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	4,831件	5,035件	ソーシャルワーカーによる相談
	来所	149件	153件	
	訪問	1,269件	1,256件	

	その他※	1,008件	993件	
	計	7,257件	7,437件	
医師による健康相談	内科	5件	5件	医師による相談
	精神科	8件	8件	
弁護士による法律相談		10件	9件	弁護士による相談
福祉用具などの相談, 貸出, 紹介		181件	168件	貸出件数
総合計		7,461件	7,627件	

※電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

（２）認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	認知症サポーター数（年度）	1,000人以上	1,524人
	※認知症サポーターステップアップ講座	2回	2回(72人)
評価等	<p>○認知症サポーター数（年度） 定例6回の養成講座に加え、市内の小中学校、児童館や学童クラブ、企業等でも開催し、目標を大きく超える実績をあげました。</p> <p>○認知症サポーターステップアップ講座 令和5年度は、チームオレンジの活動につながるよう「認知症サポーターフォローアップ研修」のプログラムを再編成し、「認知症サポーターステップアップ講座」を開催しました。</p>		

※「認知症サポーターフォローアップ研修」は、「認知症サポーターステップアップ講座」に変更しました

認知症サポーターの人数については、認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちを目指し、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に働きかけ、目標を大きく上回る実績をあげました。

複数の「調布市版チームオレンジ」を立ち上げるために、認知症サポーターステップアップ講座を開催するとともに、活動団体の支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、中止をしていた認知症サポーター向けの施設見学会については、公社の認知症対応型通所介護施設を活用して実施しました。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施，キャラバンメイトの調整・派遣	41回	1,524人
認知症サポーターフォローアップ研修	認知症当事者，ケアラーの理解を深めるための講義・体験	2回	72人
認知症サポーターの活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新し，認知症サポーター養成講座受講者に配布	1回	—

イ 家族介護者支援事業

家族介護者が安心できる居場所の提供や，市内の「家族介護者の居場所」等に関する情報提供，また，有益な介護技術を習得するための講習会を開催するなど，幅広く家族介護者の支援を行いました。

介護する家族が，一息つける居場所を提供するための「だれでもカフェ」は，計画通り毎月1回開催しました。参加者数も，目標を大きく上回る実績をあげました。

家族介護者向けの介護技術講座は，コロナ禍もあり，久しぶりの市内の施設での開催となりました。特に，飛田給地区で開催した車いすの使い方の講習では，99人の参加者がありました。それもまた，目標を大幅に上回る実績をあげました。

市内の家族介護者に，最新の居場所等に関する情報を届ける「ケアラー支援マップ」については，情報を更新し，市内全戸に配布しました。

また，ケアラーを支えるグループのために，「ケアラー支援団体の情報交換会」や，「ケアラーサポーター養成講座」などを企画・開催しました。令和5年度の情報交換会では，介護支援専門員調布連絡協議会と連携し，ケアマネジャーとケアラーとの関わりに関する実践事例を学んでいただきました。ケアラーサポーター養成講座では，全3回の講座に延べ19人の参加者がありました。

「ヤングケアラー・コーディネーター事業」については，令和5年度からの新規事業ですが，専任の職員を1人配置し，子ども生活部並びに子ども家庭支援センターすこやかと連携をしながら事業を進めました。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	だれでもカフェ	150人	276人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行	1回更新・第2版発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人(出張介護技術講座含む)	138人

評価等	<p>○「だれでもカフェ」は、認知症当事者やケアラーだけでなく、子ども連れの家族や地域の方々も参加する多世代交流の場となっています。今後も、認知症当事者や家族介護者等が、真に必要な情報を届けられる効果的な広報に努めます。</p> <p>○新規事業では、電話だけでなく、メールや二次元コードも活用し、常時、相談ができるように工夫した「ケアラー相談事業」も開始しました。</p> <p>○「家族介護者向け介護技術講座」では、令和5年度は西部地域福祉センターで、市内の福祉用具事業所と連携した市民向けの出張介護技術講座を開催したほか、飛田給小学校地区協議会が主催した地域防災訓練で車いす実技の講習を行いました。</p> <p>○ケアラー支援マップについては、搭載したケアラー支援団体等から、「これを見た事がきっかけで問い合わせをしてくる市民が増えた」との声が複数寄せられています。毎年度更新し、発行し続けることで、徐々に市民に意識が定着していくのを実感しています。</p>
-----	---

	事業名	実施回数	参加者数	備考
家族介護者 支援事業	だれでもカフェ (認知症カフェ)	月1回 (計13回)	延べ276人	○だれでもカフェこくりょう(毎月第4日曜日)※ボランティアによる演奏会 外部研修のPR ○だれでもカフェぷちぽあん 令和5年9月3日(日) 参加者13人
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂	年1回	発行13万部 (内12万8,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)	令和6年2月5日(月) 広報誌ゆうあい27号にて第12版を掲載。ケアラーを支えるグループ17件, 相談窓口, 地域密着型サービス等の情報を掲載。
	家族介護者向け介護技術講座	年4回	138人	○「体感して学ぶ介護のコツ」を西部地域福祉センターで開催 令和5年5月30日(火) 参加者10人 ○「体感して学ぶ介護のコツ」をデイサービスぷちぽあんで開

				<p>催 令和5年9月3日（日） 参加者13人</p> <p>○飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和6年3月3日（日） 参加者99人</p> <p>○初めて学ぶ認知行動療法 令和6年3月12日（火） 参加者16人</p>
	ホームヘルパー出張派遣(再掲)	随時	相談2件 派遣2件	ケアマネジャーからの相談に対して状況を確認し，迅速に派遣しました。
ケアラーを支えるグループの学習会		年3回	58人	<p>○ケアラー支援団体情報交換会 令和6年2月29日(木) 参加者23人</p> <p>○初めて学ぶ認知行動療法 令和6年3月12日(火) 参加者16人（再掲）</p> <p>○ケアラーサポーター養成講座（全3回） 令和6年2月2日（金）・9日（金）・16日（金） 参加者19人</p>
ケアラーサポートブック		年1回	発行2,000部	○令和5年3月発行。令和5年8月第二版発行。市，包括支援センター等関係機関，ケアラー支援団体，市民へ配布。
ヤングケアラー・コーディネーター	相談	随時	39人	—
	訪問	随時	33回	<p>○学校訪問2回</p> <p>○※すこやかなど関係機関にて面談5回</p> <p>○自宅訪問24回</p> <p>○同行2回</p>

	普及啓発	随時	延べ1,533人	○小地域交流事業 ○高齢、障害、児童など関係機関へのチラシ配布 ○研修など
--	------	----	----------	---

※すこやか・・・調布市子ども家庭支援センターすこやか

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	延べ利用者数		9,500人
延べボランティア数		900人	355人
評価等	○延べ利用者数 令和6年度の事業編成に向け、利用者の調整を行ったため、目標を大きく下回りました。 ○延べボランティア数 前段と同様の事情で、目標値を大きく下回りました。		

利用者個々の状況を職員間で共有し、関係機関とも連携を図りました。特に医療機関とは密に連携を図り、看取り段階の利用者を受け入れるなど、他の事業所では受け入れが困難な方に対しても、迅速に丁寧な対応ができました。

延べ利用者数については、令和6年度に事業の編成を変える予定で利用者の調整を行なったことから、目標を大きく下回る結果となりました。

総合事業通所型サービス（市基準）については、バスストップ方式での送迎準備を整えることができました。令和6年度から遠方の方も受け入れていく予定です。

認知症対応型通所介護では、日本版BPSDケアプログラムを活用し、より良いケアの実践に取り組みました。要介護度の重度化や医療ニーズの高い利用者の受入れなど、より個別ケアの必要性が高まっています。引き続きケアプログラムを活用しながら、介護度や認知症状の変化に合わせた個別ケアの強化を進めます。

通所介護と総合事業通所型サービス（国基準）については、令和6年3月末で休止となるため、利用者への説明を丁寧に行い、移行先についても担当のケアマネジャーに情報提供するなど、遺漏なく進めることができました。

区分		令和5年度	令和4年度
通所介護	延べ人数	1,954人	2,658人
	1日平均	6.3人	8.6人
総合事業（国基準）	延べ人数	226人	255人

	1日平均	0.7人	0.8人
総合事業（市基準）	延べ人数	1,181人	1,251人
	1日平均	7.7人	8.1人
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,865人	1,703人
	1日平均	6.0人	5.6人

(ア) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流の場を確保するとともに、サービスの質の維持・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加していただきました。対面式で2回開催しました。

開催日
令和5年7月10日(月)
令和6年2月26日(月)

(イ) 家族会

対面式で2回開催しました。具体的な相談内容に対し、介護の成功体験を交えた実践方法を伝授するなど、介護者同士が安心して気持ちを吐露する場の提供ができました。また、介護に関する共通の課題や悩みを共有することもできました。

開催日	参加者数
令和5年10月14日(土)	4人
令和6年 2月24日(土)	5人

(ウ) 地域福祉交流育成

コロナ禍で自粛していたボランティアの方々・団体が、少しずつ活動を再開しています。従って、令和4年度を上回る実績となりました。しかし令和5年度は、令和6年度に事業再編の予定があったことから、ボランティアの受入れも縮小し、目標値を大きく下回る結果となりました。

中学生職場体験と教育職員免許法における介護等体験事業の受入れは順調で、今後も地域とのつながりを大切にしたい開かれた施設を目指します。

区分		令和5年度	令和4年度
ボランティア受入れ	個人	延べ355人	延べ311人
	団体(人数)	15団体(71人)	12団体(12人)
ボランティア交流会	実施回数	0回	0回

	参加者数	延べ0人	延べ0人
職場体験・介護等体験受入れ	受入者数	9人	8人
	期間	27日間	20日間

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	介護予防関連事業 参加者数（出前講座，介護教室）	150人	延べ参加者 364人 ○介護教室 テーマ「生活に取り入れるフレイル予防～栄養と口腔～」 ・令和5年7月14日(金) 「日々の食事について考えよう」参加者17人 ・令和5年7月21日(金) 「お口の健康について考えよう」参加者11人 ○出前講座 ・地域への出前講座 15回参加者182人 ・10の筋力トレーニング関係 ・体験会 3回参加者22人 ・立ち上げ支援 13回参加者106人 ・継続支援 3回参加者26人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人	延べ参加者112人 ・令和5年6月30日(金) 「みまもりの難しさ」参加者47人 ・令和5年11月2日(木) 「『もしも』に備えて準備しておくこと」参加者32人 ・令和6年1月30日(火) 「地域で安心して看取られ，看取る体制づくり」参加者33人
	みまもっとPR 活動件数	250件	251件

評価等	<p>○地域の介護サービス事業所や企業等と協働で「出前講座」を開催するなど、定期的に普及啓発の機会を作るよう努めました。また、圏域内の保育園と協働で詐欺被害防止の注意喚起を行いました。その結果、目標を大きく上回る実績をあげました。</p> <p>○「地域ケア会議」では、住み慣れた環境で生活し続けられるよう応援する地域づくりを大きなテーマに要介護者を見守りつつ必要な支援につなげる視点等に関して、地域の方々と共有しました。その結果、毎回参加者も30人を超え、目標を大きく上回る実績となりました。</p> <p>○「みまもっとPR活動」については、アフターコロナで活性化した地域活動に連動する形で、活発な活動ができました。実績も、目標値を超えました。</p>
-----	--

調布市地域包括支援センターゆうあい事業では、機会のあるごとに地域の会議やイベントに参加し、あるいは主体となり開催し、市の高齢者支援の施策を補完する役割を担いました。

また、担当圏域が、他圏域と比較して相談件数が多く、その内容も経済的なものから親子関係まで多岐にわたり、複雑化している傾向がうかがえます。従って、医療を始め様々な関係機関との密な連携が不可欠で、日頃から顔の見える関係性を築き、維持するよう努めました。

(ア) 総合相談事業

区分	令和5年度	令和4年度
相談件数	9,437件	9,276件
実態把握人数	865件	908件

(イ) 介護予防

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出等の機会が大きく減り、特に高齢者についてはフレイルの進行が懸念されることから、地域の有志による集い場の立ち上げや活動の継続について支援しました。そうした関わりを通して、地域の健康課題等について、地域の専門職と意見交換ができました。

区分	実施日・回数等	参加者数
介護教室	「日々の食事について考えよう」 令和5年7月14日(金)	17人
	「お口の健康について考えよう」 令和5年7月21日(金)	11人

(ウ) 介護予防マネジメント

区分	令和5年度	令和4年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,440件	2,565件
介護予防ケアプラン委託件数	1,007件	1,082件

(エ) 権利擁護

令和5年度は、出前講座で市民向けに詐欺被害防止の学習会を開催したほか、司法書士等との協働で「終活」をテーマに権利擁護の普及啓発を行いました。

区分	令和5年度	令和4年度
虐待予防相談	107件	158件
成年後見制度の活用推進、消費者被害の防止等の相談	149件	166件

(オ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）の学習と連携の機会を提供するために、年2回のケアマネット（勉強会）と原則毎月1回の事例検討会を開催しました。

区分	内容		
ケアマネジャー支援	適正なケアマネジメントのための支援：108件		
ケアマネット・事例検討会	「家族（介護者）との関係づくり～発達障害等の障害を理解しよう～」	令和5年6月22日（木）	38人
	「課題分析を考える～老企第29号を踏まえて～」	令和6年1月25日（木）	25人
	事例検討会（勉強会）	令和5年4月27日（木）参加者11人 令和5年5月25日（木）参加者19人 令和5年7月27日（木）参加者11人 令和5年8月24日（木）参加者8人 令和5年9月28日（木）参加者7人 令和5年10月26日（木）参加者11人 令和5年11月30日（木）参加者7人 令和6年3月21日（木）参加者8人	計82人
地域ケア会議	「みまもりの難しさ」	令和5年6月30日（金）	47人

	「『もしも』に備えて準備しておくこと」	令和5年11月2日(木)	32人
	「地域で安心して看取られ、看取る体制づくり」	令和6年1月30日(火)	33人
地域ケア会議 (関係者会議)	担当者が集まって個別事例の課題把握や処遇検討を行う：5件		

(カ) 認知症対策

9月の認知症サポート月間では、認知症の方の家族の日記（介護記録）を展示しました。

区分	内容
認知症相談	認知症にまつわる相談：279件
認知症サポーター養成講座	※キャラバンメイトとして派遣協力4回（7人） 令和5年7月24日(月)タニタフィッツミー調布駅前店 令和5年11月15日(水)市民向け 令和6年3月19日(火)有限会社大日の出プランニング 令和6年3月22日(金)市民サービス公社

(キ) 見守りネットワーク事業

実績は、通報件数・PR件数ともに、令和4年度とほぼ同水準でした。

区分	令和5年度	令和4年度
通報件数	104件	109件
PR件数	251件	268件

(ク) 地域ネットワーク構築

地域のネットワークを構築するために、Aゾーン会議（ネットワーク構築会議）を開催しました。

区分	実施日・回数等	参加者数他
広報協力員研修、連絡調整会	① 令和5年5月29日(月) ② 令和6年2月・3月に複数回 PR訪問説明会 ③ 令和5年8月30日(水)	①6人 ②6人 ③8人
	PR訪問 市の世帯状況調査で訪問 ※電話、書類送付	8世帯 9人

	を希望した高齢者に広報協力員が訪問し、市の施策や事業等の紹介	継続訪問0回 ※電話、書類送付	5世帯 8人
	民生児童委員と広報協力員連絡会	令和5年5月29日(月)	30人
地域ネットワークづくりのための会議	地域支援推進員等との連絡会		6回
	Aゾーン会議（地域課題解決会議）	① ネットワーク構築会議 令和5年7月12日(水) ② 随時会議 ※個別事例の地域ケア会議としてもカウント	①37人 ②0回

(ケ) 出前講座

区分	実施日・回数等	参加者数
「ケアマネジャーってどんなことをするの？」(マンション国領)	令和5年4月15日(土)	8人
「春のつどい～脳トレ～」(八雲台市住児童遊園)	令和5年5月10日(水)	24人
「みまもりさん養成講座」(マンション国領)	令和5年6月17日(土)	9人
「初夏のつどい～フレイル予防～」(八雲台市住児童遊園)	令和5年6月28日(水)	26人
「夏です！注意しよう熱中症」(マンション国領)	令和5年7月15日(土)	10人
「終活について」(サロン)(包括支援センターゆうあいサブセンター)	令和5年8月23日(水)	8人
「詐欺被害について」(自治会)(八雲台クリーンハイム2階)	令和5年9月14日(木)	13人
「リハビリを学ぼう」(マンション国領)	令和5年9月16日(土)	9人
「介護保険制度」(民生児童委員)(社会福祉協議会 会議室)	令和5年9月22日(金)	18人
「耳の聴こえと認知症」(マンション国領)	令和5年10月21日(土)	11人
「消費者被害に遭わない為に必要なこと」(マンション国領)	令和5年11月18日(土)	6人

「冬のつどい」(包括支援センターゆうあいサブセンター)	令和5年12月13日(水)	10人
「痛みとロコモ」(マンション国領)	令和6年1月20日(土)	10人
「知っておく!から始めるフレイル予防」(マンション国領)	令和6年2月17日(土)	9人
「終活ってなあに?」(マンション国領)	令和6年3月16日(土)	11人
「10の筋力トレーニング体験会」	令和5年5月3日(水) サロン・ド・わきあいあい	7人
	令和5年10月11日(水) トヨタモビリティ調布八雲台店	6人
	令和5年10月18日(水) トヨタモビリティ調布八雲台店	9人
「10の筋力トレーニング立ち上げ支援」	○令和5年10月17日(火)・11月21日(火)・12月19日(火)(3回) サロン・ド・わきあいあい	○28人
	○令和5年11月～令和6年3月,第二・四水曜日(10回) トヨタモビリティ調布八雲台店	○78人
「10の筋力トレーニング継続支援」	○令和5年5月6日(土)・7月1日(土)(2回) スマホ倶楽部	○16人
	○令和5年12月12日(火) みどりの会	○10人

(コ) 一般施策判定業務

区分	令和5年度	令和4年度
判定数	342件	291件

(サ) 介護保険要介護認定調査

区分	令和5年度	令和4年度
認定調査件数	13件	8件

ウ 軽度生活援助事業

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	延べ利用時間数	206 時間	154 時間
	延べ利用者数	36 人	25 人
評価等	介護保険制度では対応できない認知症の方への生活支援であることから、事業は維持・継続します。		

認知症の高齢者等に対し、自立した生活を維持・継続するための見守りや声かけ等の支援を行います。あわせて、家族の負担軽減にもつなげます。

令和5年度は令和4年度と比較して、利用者の延べ人数は変わらなかったものの、依頼された回数が大幅に減り、実績の時間数も目標を大きく下回りました。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
見守り事業	令和5年度	25人	154時間	154回
	令和4年度	25人	213時間	213回

エ 養育訪問支援事業（ヘルパー派遣）

項目	目標値 令和5年度	実績
延べ利用時間数	-	53 時間
延べ利用者数	-	8 人
評価等	○令和5年度からの新規事業で、令和5年11月から開始しました。高齢者だけでなく多様な視点で支援の拡大に取り組みました。	

令和5年度から、公社がヤングケアラー・コーディネーター事業を開始したことに合わせ、令和5年11月に開始した事業です。

自宅にヘルパーを派遣し、家事の援助を行います。

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

第2次中期 計画 目標・成	項目	目標値 令和5年度	実績
	延べ利用時間数	11,960 時間	10,135 時間

果指標	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上	4回
評価等	○延べ利用時間数 令和5年度は、ヘルパーが確保できずに、障害者訪問介護事業を休止したこともあり、実績は目標に達しませんでした。 ○介護職カフェ 介護職員の育成、並びに介護技術の向上を目的として、年4回開催し、目標を達成しました。令和5年度は新たに、SNSを活用した情報発信も行いました。		

(ア) 訪問介護事業

利用者が、現に本人の有する能力を活用し、自立した日常生活が営めるように本人主体のサービス提供に努めました。

職員（ヘルパー）の確保が難しいなかで、記録システムの導入等ICT化を推進し、事務作業の効率化に努めました。その結果、令和5年11月から特定事業所加算を取得し、事業運営の安定化にもつながりました。

ヤングケアラーに限らず、支援対象者・世帯の内容や意識は、年々、多様化・複雑化しています。これに対応するために、公社では定例の研修会を年12回開催し、ヘルパー技術だけでなく幅広く福祉の知見について学ぶ機会を提供しました。

調布市福祉人材育成センターが実施した介護職員初任者研修に、公社の職員を講師として派遣し、調布市の福祉人材育成の一助を担いました。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：％）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
令和5年度	149	183	211	377	143	118	73	1,254	10,135時間
	11.9	14.6	16.8	30.1	11.4	9.4	5.8	100.0	12,336回
令和4年度	141	177	242	297	194	105	78	1,234	9,948時間
	11.4	14.4	19.6	24.1	15.7	8.5	6.3	100.0	12,608回

(イ) 障害者訪問介護事業

令和5年度は、職員が確保できずに、休止しました。令和6年度は、再開をする予定です。

区分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
令和5年度	0人	0時間	0回
令和4年度	89人	658時間	493回

(ウ) 定期研修

区分	回数	参加者数
定期研修	年12回	延べ236人

(エ) 介護職カフェ（介護技術勉強会）

介護職員同士の情報交換や、交流の場としても活用されました。

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会）	令和5年6月27日(火) 令和5年8月21日(月) 令和5年11月24日(金) 令和6年2月22日(木)	延べ54人 延べ14事業所

イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

第2次中期 計画 目標・成 果指標	項目	目標値 令和5年度	実績
	ケアプラン作成数	1,490件	1,087件 ① 介護延べ1,059件 ② 予防延べ28件
評価等	○ケアプラン作成数 目標は達成できませんでしたが、令和5年11月に特定事業所加算を取得し、事業運営の安定化に向け、前進することができました。		

(ア) 居宅介護支援，介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

法令順守に基づいたケアプランの作成をするとともに、住み慣れた地域で利用者が「望む暮らし」を実現することを目指し、公的制度の利用や多職種との連携を図りながら、地域資源を活用したケアマネジメントを行いました。

令和5年度は、職務限定の正社員制度を活用し、年度の中途に2人の職員を確保しました。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和5年度	12	16	323	272	168	194	102	1,087
	1.1	1.5	29.7	25.0	15.5	17.8	9.4	100.0
令和4年度	13	1	222	307	179	144	121	987
	1.3	0.1	22.5	31.1	18.1	14.6	12.3	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

区分	令和5年度	令和4年度
認定調査件数	1件	3件

ウ デイサービスぷちぽあん事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,310人 (稼働率75.0%)	1,993人 (稼働率64.9%)
	地域開放支援事業	15回	13回
	家族会開催回数	2回	2回
評価等	<p>○延べ利用者数 新規に開始する方より廃止する方のほうが多く、目標には達しませんでした。</p> <p>○地域開放支援事業 自治会への貸出のみで、子ども食堂については、参加者が増えたことから、他の場所に移りました。ひだまりサロンも休止中です。</p> <p>○家族会開催 参加者は少なかったものの、年2回開催しました。</p>		

令和6年度からの調布市の委託事業移行に伴い、事業全体を調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業と一体で運営する中で、認知症が進行し、他の事業所では受け入れが難しい方への対応等の課題に向けても工夫を図ってまいります。

(ア) デイサービスぷちぽあん事業

区分		令和5年度	令和4年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,993人	2,098人
	1日平均	7.8人	8.2人

(イ) 運営推進会議

サービスの質の確保と向上を図り、地域との連携と交流を確保するために、利用者の家族や地域の代表者、またサービスに関し知見を有する方を委員に選任し、会議を開催しました。

開催日
① 令和5年6月12日(月)、②令和5年11月20日(月)

(ウ) 家族会

開催日	参加者数
① 令和5年5月29日(月), ②令和5年12月4日(月)	① 1人, ②2人

(エ) 地域開放支援事業

区分		令和5年度	令和4年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ344人	延べ253人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	0回	10回
	参加者数	延べ0人	延べ67人
地域交流会支援	実施回数	1回	1回
	参加者数	13人	9人
施設貸出	貸出回数	12回	11回
	参加者数	209人	241人
施設開放	貸出回数	13回	22回
	参加者数	222人	317人

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上	65%
	協力会員・登録ボランティア説明会延べ参加者数	60人	78人
	出張説明会	10回	15回
評価等	<p>○福祉講演会 令和5年度は、公社が新規事業で配置したヤングケアラー・コーディネーターに関する内容で、講演会を開催しました。78人の方が参加し、延べ参加者数の目標値は超えましたが、会場定員は65%で目標値には達しませんでした。</p> <p>○協力会員・登録ボランティア説明会延べ参加者数 QRコードで申込みが出来るようにし、日程が合わない場合は個別での説明会を積極的に行った結果、目標値を超えることができました。</p> <p>○出張説明会</p>		

地域のイベントや地区協議会などを活用し、公社の展開する住民参加型事業について説明と情報提供を行い、目標を達成しました。

公社の住民参加型サービスの活用を促進するために、令和5年度は広報紙ゆうあいに本事業に関する特集記事を載せて、全戸配布しました。また、ひだまりサロンや自治会等にも出向き、住民参加型事業に関する普及啓発に努めました。

令和5年度は、調布市の協力で市と相互友好協力協定を結ぶ大学にも、広報を働きかけました。その結果、大学生の協力会員も増えてきています。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	78人	令和5年11月11日(土)に開催しました。講演会テーマ「ヤングケアラーを知ろう～実践から学ぶ、私たちにできること～」
広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,500部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	13万部/回 (内12万8,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)
	ホームページ	随時更新	—	イベント情報を随時更新
	SNS	随時更新	—	フェイスブック、協力会員向け公式LINEによる情報提供
出張説明会		年15回	604人	民生委員地区協議会や地域のイベントなどで事業説明
協力会員・登録ボランティア説明会		年59回	延べ78人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催

ゆうあいフォークダンス友の会「フレンズ」「すみれ」		各月3回	—	生きがい介護予防講座 修了者の自主グループ
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有、課題解決への検討	年1回	6事業所より 14人参加	テーマ「災害時の対策について」
家族介護者支援事業（再掲）	だれでもカフェ（認知症カフェ）	月1回 （計13回）	延べ276人	○だれでもカフェこくりょう（毎月第4日曜日）※ボランティアによる演奏会外部研修のPR ○だれでもカフェぷちぼあん 令和5年9月3日（日） 参加者13人
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	—	○令和6年2月5日（月） 広報紙ゆうあい27号にて第12版を掲載。 ケアラーを支えるグループ17件、相談窓口、地域密着型サービス等の情報を掲載
	家族介護者向け介護技術講座	年4回	138人	○「体感して学ぶ介護のコツ」を西部地域福祉センターで開催 令和5年5月30日（火） 参加者10人 ○「体感して学ぶ介護のコツ」をぷちぼあんで開催 令和5年9月3日（日） 参加者13人 ○飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和6年3月3日（日） 参加者99人 ○初めて学ぶ認知行動療法

				令和6年3月12日 (火) 参加者16人
	ヤングケアラー・コーディネーター	随時	○(相談)39人 ○(訪問)33回 ○(普及啓発)延べ1,533人	— ○学校2回, 関係機関等5回, 自宅24回, 同行2回 ○交流事業や研修への参加, 関係機関へのチラシ配布等を実施
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座	41回	1,524人	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施, キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回	72人	チームオレンジの活動理解, 認知症当事者自身の声を聞く講座, 地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	1回	—	認知症サポーター活躍の場の情報を更新・発行
ケアラーサポートブック(再掲)		年1回	発行2,000部	令和5年3月発行。令和5年8月第二版発行。市, 包括支援センター等関係機関, ケアラー支援団体, 市民へ配布

イ 人材育成事業

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数(市民公開講座に参加した市民を含む)	200人	180人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	50人	42人
	介護職カフェ(介護技術勉強会), 及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数(再掲)	年4回以上	4回 延べ54人(延べ14事業所)
評価等	<p>○協力会員研修延べ参加人数(市民公開講座に参加した市民を含む) 参加人数は, 目標に達しませんでした。それを踏まえ, 令和6年度は参加者のニーズに応える研修を検討します。</p> <p>○ゆうあい福祉セミナーの参加人数</p>		

令和5年度は、会場の定員の都合で、目標には達しませんでした。

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために、地域のボランティアから大学で福祉について学ぶ学生や、現に福祉の現場で働く専門職まで、幅広く福祉人材の育成を支援しました。

公社の特性は、地域包括支援センター事業を初めとしたフォーマルサービスと、住民参加型事業に代表されるインフォーマルサービスを併せ持つ点にあり、介護保険事業全般について情報提供のできる機関です。それを踏まえ、今後も積極的に、地域での勉強会や講習会を企画すると共に、職員を講師として派遣するなど調布市の福祉人材の育成に努めます。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数		
ゆうあい福祉セミナー	それって本当に認知症?!～うつと認知症の違いを知ろう～	令和6年2月18日(日)	42人		
実習生の受入れ	大学、専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	99日	20人		
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	15回	延べ23人		
協力会員研修・登録ボランティア研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ31人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年44回	延べ31人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	1人
			配達実地研修	4日コース	15人
	スキルアップ研修	食品衛生講習	2回	26人	

			調理実習	2回	27人
			安全運転講習	1回	46人
	ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	1回	3人
介護予防サロン		高齢者でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	グリーンクラブ	月2回	延べ37人
			おなかまクラブ	月1回	延べ60人
			菊1丁目ランチの会	11回	延べ32人
			スマホ使い方相談会	9回	延べ27人
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座			41回	1,524人
	認知症サポーターフォローアップ研修			2回	72人
	認知症サポーターの活躍の場リスト			1回	更新・発行
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る		4回 令和5年6月27日（火） 令和5年8月21日（月） 令和5年11月24日（金） 令和6年2月22日（木）	延べ54人 延べ14事業所	

ウ 調査研究開発事業

第2次中期計画 目標・成果	項目	目標値 令和5年度	実績
	実践活動報告数	1回	実施なし

指標	調査実施数（内部調査， 実証研究調査，新規・改 善事業調査）	2回	1回
評価等	<p>○実践活動報告 新型コロナウイルス感染症を考慮し，実践活動報告は見合わせました。</p> <p>○調査実施数 新規・改善事業調査では，職員8名から計10件の提案がありました。所管部署にて内容を精査し，令和6年度以降の事業改善に取り組みます。</p>		

取組	内容
実践活動報告	実績はありませんでした。
関係協議会等への参加	調布市内・外の医療・福祉・介護に関する28の協議会等に参画しました。

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

新型コロナウイルス感染症については，5類感染症に移行後，波はあるもののその影響も小さくなり，通常の事業運営ができるようになりました。

人材の確保では，令和5年度は新たに職務限定の正社員制度を創設し，活用を図ったことから，喫緊の課題である欠員補充については解消されつつあります。しかし公社全般で，職員の高年齢化は確実に進んでおり，将来を託す若手職員の確保・育成は重要です。

令和5年度は，自主事業の訪問介護事業と居宅介護支援事業で，3人の職務限定正社員を確保しました。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業とデイサービスぷちぼあん事業については，調布市との協議が整い，令和6年度から前者については事業の再編成が，後者については調布市の委託事業への移行が，それぞれ決定しました。それを受け，令和5年度はそのための準備を進めました。

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回以上	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月20日(月)安全運転講習会(職員・ボランティア対象) 令和5年11月22日(水)自転車安全講習会実施(職員・ボランティア対象)

			<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月29日(水)～令和6年1月22日(月) ・BCP(事業継続計画)全体研修実施
	年次有給休暇の取得促進	65%	82.4% <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 70.4% ・非常勤職員 87.5% ※全職員の82.4%が付与された休暇の1/2を取得
	全職員の所定外労働時間(年間)	7,000時間	5,180時間 <ul style="list-style-type: none"> ・正規職員 3,244時間 ・非常勤職員 1,936時間 一般事業主行動計画に基づき対策を進めました。
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上	4人 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター1人 ・居介護支援1人 ・住民参加2人
	全職員の外部研修参加割合	55%	47.0% (47人/100人中)
評価等	<p>○自転車のヘルメット着用の努力義務化に伴い、公社備え付けのヘルメットの整備を行うと共に、協力会員等も含めて自転車安全講習会を開催し、安全への意識づけを行いました。</p> <p>○年次有給休暇の取得については、定期的に各職員の取得状況を伝える等の注意喚起を行った結果、目標を達成しました。</p> <p>○時間外労働時間については、目標を達成しました。</p>		

区分	内容
<p>会員・ボランティア基盤の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内郵便局やスーパー，薬局などに協力会員募集のチラシ配架，ポスターの掲示を依頼・実施しました。 ・桐朋学園大学にポスターを掲示しました。 ・6月上石原地区及び下石原地区へチラシのポスティングを行いました。(400部) ・8月調布F a c e b o o k 交流会に有償ボランティアの募集案内(登録者8,000人)を掲載。 ・地域参加のトビラ(b y 東京ホームタウンプロジェクト)の活動募集案内(閲覧数1,156人)に掲載しました。 ・杏林大学，電気通信大学，白百合女子大学に協力会員登録説明会の案内を送付しました。 ・ホームページに協力会員募集のバナーを掲載しました。 ・令和5年10月5日(木)広報紙ゆうあい26号発行(130,000部)，公社のケアラー支援の取組を掲載，賛助会員(振込用紙付)募集を並行して実施しました。 ・12月新聞折込(3,000部)にて協力会員募集を行いました。 ・(継続)公式L I N E 開設(協力会員向けの情報発信)を継続しています。 ・(継続)京王バス車内広告/協力会員募集を継続しています。
<p>P D C A マネジメントサイクル構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングシートを作成し，活用することで，事業の進捗状況や実績等の状況を適宜確認しました。
<p>制度改正などへの対応・検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月23日(金)，令和6年3月19日(火)同一労働同一賃金，人材育成等について社労士と打ち合わせました。 ・10月東京都最低賃金改定(1,113円)の対応を実施しました。 ・3月定年延長を制度化しました。 ・3月介護職員処遇改善加算制度について，新制度への対応を行いました。

<p>労務管理体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、衛生委員会を実施しました。 ・労務管理システムの整備を進めるとともに、ペーパーレス化し効率化にも努めました。
<p>専門資格の取得の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研修制度の周知を行い、研修計画・キャリアパスの策定に努め、人材育成のビジョンを明確にしました。
<p>将来を担える職員の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・正規職員、限定職員の人事評価面談(6月期首、3月期末)を実施しました、また、人事評価運用をより効率的・効果的に行うためのシステム導入を検討しましたが、導入には至りませんでした。 ・令和5年12月20日(水)ケースカンファレンス(全体研修)にて、前年度に実施した適性検査の結果をもとに、自己を振り返るための研修を実施しました。
<p>I Tシステム活用による業務効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・8月訪問介護I C Tシステム稼働開始／業務の効率化、加算要件を整備しました。 ・年末調整、給与明細を電子化(ペーパーレス化)しました。 ・コロナ感染者の在宅療養等対策として、環境整備を継続(Z O O M, リモートビュー)しました。
<p>危機管理(リスクマネジメント)の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月5日(水)調布市の災害時における協定関係機関との意見交換会に参加しました。 ・令和5年6月20日(火)B C P(事業継続計画)震災編の全体研修を実施しました。 ・令和5年9月10日(日)国領小学校地区協議会主催防災訓練「地域みんなで避難所を開設してみよう」参加しました。 ・令和5年11月29日(水)B C P(事業継続計画)感染症編・風水害編の全体研修を実施しました。 ・1月の第3回定時理事会において、「上半期苦情解決状況」「上半期事故報告」を報告しました。

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業では、令和5年11月に訪問介護事業と居宅介護支援事業それぞれで、収入の増につながる特定事業所加算を取得しました。

居宅介護支援事業では、欠員の補充に時間を要したことから事業単体では令和5年度の収支は大幅な赤字となりました。

訪問介護事業とデイサービスぷちぽあん事業については、積極的に新規利用者の

獲得などに取り組んだことからそれぞれ収支は堅調で、その結果令和5年度の自主3事業合計の収支については、小幅な黒字となりました。

賛助会員については、例年同様、広報紙ゆうあいでの賛助会員募集等積極的な広報活動に取り組み、若干ではありますが増加しました。

	項目	目標値 令和5年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	自主事業の収支 (3事業合計)	収支均衡(±0)	122万円余(黒字) ・11月分から居宅介護支援事業・訪問介護事業で特定事業所加算を取得しました。
	モニタリングシート対策達成率	70%	・訪問介護 91.7% ・居宅介護支援 45.8% ・ぷちぽあん 75.0%
	賛助会員数	260人	303人 (個人297人, 団体6)
評価等	<p>○自主事業の収支は、居宅介護支援事業が赤字であったものの、訪問介護事業とデイサービスぷちぽあん事業が堅調であったことから、全体として122万円余の黒字となりました。</p> <p>○賛助会員については、令和4年度と同様に、全戸配布の広報紙に振込用紙を掲載するなどを行った結果、目標を達成しました。</p>		

区分	内容
モニタリングシートの活用	モニタリングシートを作成し、経営状況の可視化につなげました。 取り組むべき課題の精査を実施しました。
寄附金収入の拡充	ファンドレイジング(Web決済・クラウドファンディング等)の新たな手法を検討しましたが導入には至りませんでした。 検討サービス/コングラット, シンカブル
賛助会員の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に141名の賛助会員に継続を依頼するとともに、公社相談事業等のサービスチラシを送付しました。 ・令和5年10月5(木)広報紙ゆうあいを発行し、公社のケアラー支援の特集、賛助会員募集の郵便振込用紙付きを送付し、25件の会員の獲得(152,888円)につながりました。

5 その他の報告事項

(1) 役員等及び会議に関する事項

ア 役員等名簿（令和6年3月31日現在）

(ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	田口学	理事	西田伸一	理事	三浦詩子
副理事長	橋本郁子	理事	町田裕子	監事	老川多加子
常務理事	塚本栄	理事	泰山涼子	監事	立崎美香子

(イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
八田主税	宇治和子	古屋育子	相田光一
荒井敏	田中晶子	荻本末子	野澤薫

イ 会議の開催

(ア) 理事会

開催年月日	件名	結果
令和5年4月27日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（職務限定職員就業規則の制定） ・専決処分の承認について（職務限定職員給与規程の制定） ・専決処分の承認について（職務限定職員退職金規程の制定） ・専決処分の承認について（職員就業規則の改正） ・専決処分の承認について（給与規程の改正） ・専決処分の承認について（退職金規程の改正） ・専決処分の承認について（職員再雇用に関する規程の改正） ・専決処分の承認について（嘱託職員等就業規則の改正） ・専決処分の承認について（ホームヘルパー就業規則の改正） ・専決処分の承認について（家事援助ヘルパー就業規則の改正） ・専決処分の承認について（高年齢者雇用規程の改正） ・専決処分の承認について（職員の育児休業等に関する規程の改正） ・専決処分の承認について（職員の介護休業等に関する規程の改正） 	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（衛生管理に関する規程の改正） ・専決処分の承認について（職員の職務に専念する義務の特例に関する規程の改正） ・専決処分の承認について（介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正） ・専決処分の承認について（介護職員等ベースアップ等支援加算に関する取扱規程の改正） ・専決処分の承認について（調布市国領高齢者在宅サービスセンター（通所介護及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス））運営規程の改正） ・専決処分の承認について（令和 4 年度収支補正予算第 3 号） ・専決処分の承認について（令和 4 年度収支補正予算第 4 号） ・専決処分の承認について（令和 4 年度収支補正予算第 5 号） ・専決処分の承認について（令和 5 年度収支補正予算第 1 号） ・評議員候補者の選任について・令和 4 年度事業報告（案）について ・令和 4 年度収支決算（案）について ・令和 5 年度定時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和 4 年度下半期事故報告について 	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 報告 報告
令和 5 年 9 月 27 日 (第 2 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（令和 5 年度収支補正予算第 2 号） ・専決処分の承認について（役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正） ・職員の育児休業等に関する規程の改正（案）について ・職員の介護休業等に関する規程の改正（案）について ・職員就業規則の改正（案）について ・嘱託職員等就業規則の改正（案）について ・ホームヘルパー就業規則の改正（案）について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正（案）について ・職務限定職員就業規則の改正(案)について ・令和 5 年度第 1 回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について 	承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告
令和 6 年 1 月 19 日 (第 3 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（令和 5 年度収支補正予算第 3 号） 	承認

令和6年3月8日 (第4回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（嘱託職員等就業規則の改正） ・専決処分の承認について（給与規定の改正） ・専決処分の承認について（職務限定職員給与規程の改正） ・令和5年度第2回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・令和5年度上半期苦情解決状況について ・令和5年度上半期事故報告について ・第3次中期計画（令和6年度～11年度）（素案）について ・令和6年度事業計画（素案）について・令和6年度収支予算（素案）について 	承認 承認 承認 可決 報告 報告 報告 報告 協議
	<ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の承認について（職員就業規則の改正） ・専決処分の承認について（嘱託職員等就業規則の改正） ・専決処分の承認について（ホームヘルパー就業規則の改正） ・専決処分の承認について（家事援助ヘルパー就業規則の改正） ・専決処分の承認について（職員再雇用に関する規程の改正） ・専決処分の承認について（高年齢者雇用規程の改正） ・専決処分の承認について（職員の自己申告に関する規程の改正） ・特定費用準備金の積立計画（案）について ・第3次中期計画（令和6年度～令和11年度）（案）について ・令和6年度事業計画（案）について ・令和6年度収支予算（案）について ・令和5年度第2回臨時評議員会の招集について（再提案） ・令和5年度決算見込（自主事業）について 	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和5年5月12日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告について ・令和4年度収支決算について 	可決 可決
令和5年9月28日 (第1回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について・事業等の執行状況について ・役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正（案）について 	報告 可決
令和6年3月21日 (第2回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次中期計画（令和6年度～11年度）について ・令和6年度事業計画について 	報告 報告

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
2	調布市健康危機管理対策本部連絡会
3	調布消防署住宅防火等推進協議会
4	調布市高齢者救急業務連絡協議会
5	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
6	調布市障害支援区分判定審査会
7	認知症対応型通所介護事業所連絡会
8	調布市タクシー券のあり方検討委員会
9	介護保険サービス事業者調布連絡協議会(役員会・委員)
10	調布市社会福祉協議会(評議員)
11	社会福祉法人くすのき会(評議員)
12	(第11期)調布市地域福祉推進会議
13	調布市福祉人材研修センター会議(運営委員会)
14	全国食支援活動協力会
15	調布市食事サービス連絡会
16	調布市相談支援包括化推進会議/本会
17	調布市相談支援包括化推進会議/部会
18	調布市高齢者福祉推進協議会
19	住民参加型たすけあい活動部会
20	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
21	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
22	調布市在宅療養推進会議
23	地域密着型サービス運営推進会議
24	地域包括支援センター運営等協議会
25	介護保険認定審査会
26	調布市認知症連携会議
27	こくりょうみんなの広場(国領小学校地区協議会)運営委員会
28	くすのき商店会
29	東京都社会福祉協議会
30	NPO高齢者を支える学術的チームアプローチ推進ネットワーク理事会
31	社会福祉法人経営者協議会

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師)

学校名等	実習名	日程	日数	人数
慈恵第三看護専門学校	在宅看護論実習	5/24	1日	2

日本大学	社会福祉士実習	8/1-9/5	24日	1
-	介護等体験	8/7-9/22	各5日	8
-	社会福祉援助技術現場実習	8/30-8/31	2日	2
杏林大学	地域包括ケア実習	8/31-9/13	内3日	2
-	職場体験	9/6-9/8	3日	2
桜美林大学	社会福祉士実習	1/24-3/5	24日	1
慈恵医科大学	地域連携実習	2/16-2/17	2日	2
		合計	64日	20

(3) 職員研修の実績

ア 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	R5. 4. 1～ R5. 4. 30	定期提出書類作成セミナー	公益法人協会	オンライン研 修	1	1	1
2	R5. 4. 28	令和5年度総会の貴重講演（総 会）について	介護支援専門員調布 連絡協議会	文化会館たづ くり	1	1	1
3	R5. 4. 28	令和5年度第1回介護支援専門員 調布連絡協議会研修	介護支援専門員調布 連絡協議会	オンライン研 修	1	1	1
4	R5. 5. 17	養護者による高齢者虐待対応研修	東京都福祉保健財団	あいおいニッ セイ同和損保 新宿ビル	1	1	1
5	R5. 5. 29	令和5年度第2回栄養管理講習会	東京都多摩保健所保 険栄養担当	オンライン研 修	1	1	1
6	R5. 5. 29	訪問介護にもとめられる難病患者 と家族の支援	医療経済研究・社会 保健福祉協会	オンライン研 修	1	1	1
7	R5. 5. 30	在宅医療勉強会	悠翠会うえまつクリ ニックうえまつ在宅 クリニック	文化会館たづ くり	1	1	1
8	R5. 6. 13	食品衛生責任者養成講習会	東京都食品衛生協会	ルミエール府 中	1	1	1
9	R5. 6. 13	令和5年度第3回栄養管理講習会	東京都多摩保健所保 険栄養担当	オンライン研 修	1	1	1
10	R5. 6. 17～ R5. 6. 18	東京都介護職員等によるたんの吸 引等の実施」のための研修	東京都保健福祉財団 福祉人材養成室	あいおいニッ セイ同和損保 新宿ビル	2	2	2
11	R5. 6. 20	多様化する家族のカタチ	三鷹ネットワーク大 学推進機構	オンライン研 修	1	2	1
12	R5. 6. 20	経理実務入門講座	調布市商工会議所	調布市商工会 議所	1	1	1

13	R5. 6. 22	認知症の本人とともに暮らしやすい地域を作ろう	人とまちづくり研究所	オンライン研修	1	1	1
14	R5. 6. 26～ R5. 6. 27	東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施」のための研修	東京都保健福祉財団 福祉人材養成室	あいおいニッセイ同和損保 新宿ビル	2	2	2
15	R5. 6. 28	権利擁護テーマ別研修	総合健康推進財団	あいおいニッセイ同和損保 新宿ビル	1	1	1
16	R5. 7. 2～ R5. 7. 3	東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施」のための研修	東京都保健福祉財団 福祉人材養成室	あいおいニッセイ同和損保 新宿ビル	2	2	2
17	R5. 7. 14	東京都認知症地域対応力向上研修	東京都健康長寿医療センター	オンライン研修	1	1	1
18	R5. 7. 25	令和 5 年度介護支援専門員調布連絡協議会第 1 回研修会	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
19	R5. 8. 7～ R5. 9. 26	会計セミナー	公益法人協会	オンライン研修	5	1	5
20	R5. 8. 19	令和 5 年度第 3 回東京都介護支援専門員研究協議会「人生 100 年時代に向けてマネジメントの実践から新たな展開」	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
21	R5. 8. 23	ヤングケアラー・コーディネーター関係機関研修	東京福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	東京たま未来メッセ	1	1	1
22	R5. 8. 24～ R5. 8. 29	調理士研修会	多摩府中保健所	多摩府中保健所講堂	1	1	1
23	R5. 9. 5	ひきこもり支援者向け研修	東京都福祉保健財団	オンライン研修	1	1	1
24	R5. 9. 7	ヤングケアラー・コーディネーター研修	東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	東京たま未来メッセ	1	1	1
25	R5. 9. 11	住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	東京都左官工業協同組合貸会議室	1	1	1
26	R5. 9. 11	第 4 回 CMA T 研修委員会「人生 100 年時代に向けてマネジメントの実践から新たな展開『65 歳の壁』介護保険制度と障害者総合支援法」	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
27	R5. 9. 12	令和 5 年度栄養講習会第 7 回	東京都多摩保健所保険栄養担当	オンライン研修	1	1	1

28	R5. 9. 13	サービス提供者責任者のためのストレスマネジメント	医療経済研究・社会保険福祉協会	オンライン研修	1	1	1
29	R5. 9. 18	ヤングケアラー・貧困子供と家族を孤立させない	朝日新聞厚生文化事業団	オンライン研修	1	1	1
30	R5. 9. 22～ R5. 10. 23	令和5年度東京都介護支援専門員研修課程Ⅱ	総合健康推進財団	ハイライフプラザいたばし	4	1	4
31	R5. 9. 25	令和5年度シニア・プレシニア世代の社会参加促進に関するコーディネーター力向上研修	東京都保健福祉局高齢者施策推進分	新宿NSビル	1	1	1
32	R5. 9. 29	地域見守り訓練	公社	市民プラザあくろす	1	1	1
33	R5. 10. 4	区市町村職員等高齢者権利擁護研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	1	1	1
34	R5. 10. 6～ R5. 12. 6	東京都主任介護支援専門員更新研修	東京都介護支援専門員研究協議会	オンライン研修	1	1	1
35	R5. 10. 17	住民参加型たすけあい活動部会コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	東京都左官工業協同組合貸会議室	1	1	1
36	R5. 10. 17	障害者福祉制度について	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	2	1
37	R5. 10. 18～ R5. 11. 15	市区町村介護予防事業者担当者向け研修	東京都健康長寿医療センター研究所	オンライン研修	1	1	1
38	R5. 10. 20	令和5年度支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	全国社会福祉協議会	オンライン研修	1	3	1
39	R5. 10. 27	源泉所得税実務編	公益法人協会	全労連会館	1	1	1
40	R5. 10. 31～ R5. 11. 2	令和5年度東京都入退院連携強化研修	東京都保険医療局政策部医療政策課	ベルサール飯田橋駅前他	2	1	2
41	R5. 10. 31	ヤングケアラー支援について知っておきたいこと	調布市子ども生活部子ども政策課調布市子ども家庭支援センター	文化会館たづくり	1	2	1
42	R5. 10. 31～ R5. 11. 28	介護予防事業担当者向け研修実践編Ⅱ多様性機能強化研修第3回	東京都健康長寿医療センター研究所	オンライン研修	29	1	1
43	R5. 11. 1～ R5. 12. 31	ヤングケアラー支援オンライン研修基礎コース	日本ケアラー連盟	オンライン研修	10	1	2箇月
44	R5. 11. 7	介護家族サポーター養成講座	アミユマネジメント	港区立介護予防総合センターラクっちゃ	1	1	1

45	R5. 11. 13	住民参加型たすけあい活動部会 コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議 会	東京都左官工 業協同組合貸 会議室	1	1	1
46	R5. 11. 13	年末調整実務編	公益法人協会	仏教伝道セン タービル	1	1	1
47	R5. 11. 21	食品衛生実務講習会	東京都多摩府中保健 所	文化会館たづ くり	1	1	1
48	R5. 11. 27～ R5. 12. 25	R5 東京都介護支援専門員研修課程 II	総合健康推進財団	ルミエール府 中	4	1	4
49	R5. 11. 29	令和5年度栄養講習会第8回	東京都多摩保健所生 活環境安全課保険栄 養係	オンライン研 修	1	1	1
50	R5. 12. 5～ R6. 1. 19	令和5年度東京都介護支援専門員 研修課程II	総合健康推進財団	オンライン研 修	4	1	4
51	R5. 12. 6	ナレッジ・パソコンスクール Excel 基礎1日講座	ナレッジ・パソコン スクール	ナレッジ・パ ソコンスクー ル	1	1	1
52	R5. 12. 14	高齢者虐待防止研修	東京都福祉保健局高 齢社会対策部在宅支 援課	たましん RISURU ホール	1	1	1
53	R5. 12. 14	令和5年度居宅系サービス向け虐 待防止研修	東京都高齢者・障害 者権利擁護支援セン ター	たましん RISURU ホール	1	2	1
54	R5. 12. 14	高齢者権利擁護研修高齢者虐待防 止研修（居宅系サービス向け）	東京都福祉保健財団	たましん RISURU ホール	1	1	1
55	R5. 12. 19～ R6. 1. 19	スーパービジョン研修	調布市福祉健康部高 齢者支援室地域包括 ケア推進係	市民プラザあ くろす	2	1	2
56	R5. 1. 11～ R6. 2. 1	令和5年度東京都介護支援専門員 専門研修課程II	総合健康推進財団	ルミエール府 中	4	1	4
57	R6. 1. 11	令和5年度第3期東京都介護支援 専門員専門研修課程II	東京都福祉保健財団 人材養成部介護人材 養成室	オンライン研 修	7	1	7
58	R6. 1. 18～ R6. 3. 19	令和5年度第II期東京都主任介護 士支援専門員更新研修	東京都介護支援専門 員研究協議会事務局	オンライン研 修	3	1	3
59	R6. 1. 18	家庭裁判所研修	多摩南部成年後見セ ンター	文化会館たづ くり	1	1	1
60	R6. 1. 27	ヤングケアラー支援研修インスト ラクター養成コース	日本ケアラー連盟	友愛会館	1	1	1
61	R6. 1. 31	地域福祉権利擁護事業について知 ろう	介護保険サービス事 業者調布連絡協議会	オンライン研 修	1	1	1

62	R6. 2. 2	調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部高齢者支援室在宅サービス係	文化会館たづくり	1	1	1
63	R6. 2. 6	生活相談員リスクマネジメント研修会	東京都社会福祉協議会	TKP 市ヶ谷カンファレンス	1	1	1
64	R6. 2. 15	介護職のために在宅歯科医療研修会	東京都歯科医師会地域保健課	オンライン研修	1	1	1
65	R6. 2. 22	令和 5 年度栄養講習会第 11 回	東京都多摩保健所	オンライン研修	1	1	1
66	R6. 2. 26	地域連携型認知症疾患医療センター第 14 回懇話会	青木病院認知症疾患医療センター	市民プラザあくろす	1	2	1
67	R6. 3. 6	介護を文化に「介護ラボ」のチャレンジ	西部公民館	西部公民館	1	1	1
68	R6. 3. 15	ファシリテーション研修	調布市福祉健康部高齢者支援室地域包括ケア推進係	市民プラザあくろす	1	1	1
69	R6. 3. 21	介護支援専門員調布連絡協議会第 3 回研修会	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
70	R6. 3. 21	適切なケアマネジメント手法の手引き	日総研	オンライン研修	1	1	1
71	オンライン検定	認知症世界の歩き方カレッジ公認ファシリテーター	NPO 法人イシューブラズデザイン	オンライン研修	1	1	1

イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	R5. 6. 15	感染症・食中毒の予防とまん延防止	公社	公社	1	20	1
2	R5. 9. 29	「経営者・上司のためのドラッガー・マネジメントの活用」	公社	公社(またはオンライン)	1	12	1
3	R5. 11. 22	自転車安全講習会	公社	市民プラザあくろす	1	6	1
4	R5. 11. 29～R6. 1. 22	B C P 全体研修	公社	公社(またはオンライン)	1	44	1

(4) 事業報告書附属明細書について
該当なし

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,937,803	91,178,185	2,759,618
未収金	24,510,421	26,543,188	△ 2,032,767
前払金	440,700	473,770	△ 33,070
流動資産合計	118,888,924	118,195,143	693,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,495,000	1,495,000	0
投資有価証券	298,505,000	298,505,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	11,325,600	0
特定資産合計	28,102,220	28,102,220	0
(3) その他固定資産			
構築物	0	1	△ 1
建物附属設備	834,750	1,168,650	△ 333,900
什器備品	4,146,648	2,032,222	2,114,426
リース資産	8,469,400	13,709,752	△ 5,240,352
ソフトウェア	1,896,730	2,711,863	△ 815,133
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	15,793,064	20,068,024	△ 4,274,960
固定資産合計	343,895,284	348,170,244	△ 4,274,960
資産合計	462,784,208	466,365,387	△ 3,581,179
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,521,154	23,180,890	2,340,264
前受金	62,200	92,400	△ 30,200
預り金	6,399,794	2,684,185	3,715,609
調布市預り金	20,467,426	28,329,335	△ 7,861,909
未払消費税等	825,800	844,900	△ 19,100
短期リース債務	2,827,200	5,240,352	△ 2,413,152
流動負債合計	56,103,574	60,372,062	△ 4,268,488
2. 固定負債			
長期リース債務	5,642,200	8,469,400	△ 2,827,200
固定負債合計	5,642,200	8,469,400	△ 2,827,200
負債合計	61,745,774	68,841,462	△ 7,095,688
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	101,038,435	97,523,925	3,514,510
(うち特定資産への充当額)	28,102,220	28,102,220	0
正味財産合計	401,038,434	397,523,925	3,514,509
負債及び正味財産合計	462,784,208	466,365,387	△ 3,581,179

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	388,000	380,357	7,643
基本財産受取利息	388,000	380,357	7,643
基本財産受取利息	388,000	380,357	7,643
受取会費	665,888	583,000	82,888
受取賛助会員会費	665,888	583,000	82,888
受取賛助会員会費収益	665,888	583,000	82,888
事業収益	325,055,284	316,844,253	8,211,031
有償福祉サービス収益	36,101,181	34,132,741	1,968,440
ホームヘルプサービス利用収益	5,674,850	5,552,700	122,150
利用会員費収益	3,416,104	3,150,200	265,904
協力会員費収益	264,500	254,500	10,000
食事サービス利用収益	26,745,727	25,175,341	1,570,386
介護保険事業収益	97,243,812	91,032,266	6,211,546
居宅介護支援事業収益	16,276,025	13,326,239	2,949,786
訪問介護事業収益	51,431,060	48,015,602	3,415,458
デイサービスぶちぼあん事業収益	29,536,727	29,690,425	△ 153,698
地域包括支援センター事業収益	11,768,322	11,994,849	△ 226,527
介護予防プラン収益	11,768,322	11,994,849	△ 226,527
軽度生活援助事業収益	616,616	852,852	△ 236,236
軽度生活援助見守り事業収益	616,616	852,852	△ 236,236
介護保険認定調査事業収益	57,200	52,800	4,400
認定調査収益	57,200	52,800	4,400
障害者訪問介護事業収益	0	1,974,514	△ 1,974,514
障害者訪問介護事業収益	0	1,974,514	△ 1,974,514
養育支援訪問介護事業収益	222,600	0	222,600
養育支援訪問介護事業収益	222,600	0	222,600
受託事業収益	179,045,553	176,804,231	2,241,322
地域包括支援センター受託事業収益	51,363,682	46,399,365	4,964,317
見守りネットワーク受託事業収益	2,740,000	2,804,460	△ 64,460
在宅サービスセンター受託事業収益	110,039,861	118,554,800	△ 8,514,939
市基準通所型サービス受託事業収益	6,634,635	6,268,737	365,898
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,819,504	2,776,869	42,635
ヤングケアラー・コーディネーター事業収益	5,447,871	0	5,447,871
受取補助金等	182,243,285	174,997,940	7,245,345
受取地方公共団体補助金収益	182,243,285	174,997,940	7,245,345
受取地方公共団体補助金（高齢）	182,243,285	174,997,940	7,245,345
受取負担金	3,995,000	4,457,700	△ 462,700
受取負担金収益	3,995,000	4,457,700	△ 462,700
受取負担金(会員交流事業)	7,000	9,500	△ 2,500
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	33,900	32,700	1,200
受取負担金(デイサービスぶちぼあん事業)	1,397,200	1,470,000	△ 72,800
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	2,416,200	2,799,600	△ 383,400
受取負担金(訪問介護事業)	5,000	0	5,000
受取負担金(普及啓発事業)	25,900	19,900	6,000
受取負担金(人材育成事業)	109,800	126,000	△ 16,200
受取寄附金	109,800	224,728	△ 114,928
受取寄附金	109,800	224,728	△ 114,928
受取寄附金	109,800	224,728	△ 114,928
雑収益	1,610,803	3,726,579	△ 2,115,776
雑収益	1,610,803	3,726,579	△ 2,115,776
雑収益	1,610,803	3,726,579	△ 2,115,776
経常収益計	514,068,060	501,214,557	12,853,503

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	442,941,804	434,255,229	8,686,575
役員報酬	4,468,679	3,803,860	664,819
給料手当	79,165,265	78,991,304	173,961
職員手当	64,337,373	64,329,819	7,554
臨時雇賃金	142,335,572	133,252,573	9,082,999
退職金共済掛金	6,586,740	6,720,000	△ 133,260
法定福利費	43,033,442	41,278,660	1,754,782
福利厚生費	1,398,598	1,262,947	135,651
旅費交通費	49,361	37,047	12,314
研修費	18,000	43,000	△ 25,000
協力会員活動費	22,055,250	22,132,450	△ 77,200
会議費	2,120	648	1,472
通信運搬費	7,720,996	5,928,967	1,792,029
減価償却費	1,156,274	771,576	384,698
減価償却費(リース)	4,592,272	4,394,074	198,198
消耗器具備品費	99,800	54,190	45,610
消耗品費	6,474,244	5,968,417	505,827
食材費	15,713,012	14,667,228	1,045,784
修繕費	221,000	160,093	60,907
印刷製本費	2,873,155	2,551,494	321,661
燃料費	1,770,296	1,565,890	204,406
光熱水料費	9,499,853	11,121,521	△ 1,621,668
賃借料	14,252,392	17,475,421	△ 3,223,029
保険料	1,340,116	1,395,646	△ 55,530
諸謝金	1,627,600	1,575,950	51,650
租税公課	1,489,465	1,433,539	55,926
支払負担金	165,000	150,000	15,000
委託費	10,344,191	13,041,886	△ 2,697,695
雑費	151,738	147,029	4,709
管理費	67,611,746	64,033,054	3,578,692
役員報酬	1,580,310	1,510,966	69,344
給料手当	20,050,280	17,877,700	2,172,580
職員手当	17,068,652	15,119,256	1,949,396
臨時雇賃金	6,064,345	8,259,892	△ 2,195,547
退職金共済掛金	1,230,000	1,100,000	130,000
法定福利費	7,893,644	6,400,873	1,492,771
福利厚生費	221,516	196,685	24,831
旅費交通費	17,208	80,672	△ 63,464
会議費	4,298	3,501	797
通信運搬費	1,392,177	851,220	540,957
減価償却費	482,213	482,213	0
減価償却費(リース)	648,080	592,178	55,902
消耗器具備品費	0	409,200	△ 409,200
消耗品費	1,177,891	1,303,623	△ 125,732
修繕費	18,000	275,000	△ 257,000
印刷製本費	19,372	9,801	9,571
光熱水料費	356,180	341,365	14,815
賃借料	2,897,517	2,998,846	△ 101,329
保険料	34,705	45,289	△ 10,584
諸謝金	421,800	418,300	3,500
租税公課	70,345	94,661	△ 24,316
支払負担金	653,834	533,380	120,454
委託費	5,285,879	5,118,836	167,043
交際費	23,500	5,000	18,500
雑費	0	4,597	△ 4,597
経常費用計	510,553,550	498,288,283	12,265,267
評価損益等調整前当期経常増減額	3,514,510	2,926,274	588,236
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,514,510	2,926,274	588,236

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
構築物除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	3,514,509	2,926,274	588,235
一般正味財産期首残高	97,523,925	94,597,651	2,926,274
一般正味財産期末残高	101,038,434	97,523,925	3,514,509
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	401,038,434	397,523,925	3,514,509

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 〃

什器備品 〃

ソフトウェア 〃

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,495,000	0	0	1,495,000
投資有価証券	298,505,000	0	0	298,505,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	0	11,325,600
小計	28,102,220	0	0	28,102,220
合計	328,102,220	0	0	328,102,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,495,000	(1,495,000)	—	—
投資有価証券	298,505,000	(298,505,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
小計	28,102,220	—	(28,102,220)	—
合計	328,102,220	(300,000,000)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,565,000	4,730,250	834,750
什器備品	6,054,092	1,907,444	4,146,648
リース資産	26,201,760	17,732,360	8,469,400
ソフトウェア	4,205,580	2,308,850	1,896,730
電話加入権	445,536	0	445,536
合計	42,471,968	26,678,904	15,793,064

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第475回 大阪府公募公債	99,007,000	95,920,000	△ 3,087,000
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	99,310,000	△ 690,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	97,190,000	△ 2,308,000
合計	298,505,000	292,420,000	△ 6,085,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	182,243,285	182,243,285	-	
合計		-	182,243,285	182,243,285	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	182,243,285
	受託事業収益	179,045,553
	合計	361,288,838
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細
該当無し。

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			93,937,803
現金	事務局	サービス利用分他3件	49,517
小口現金			121,390
一般	事務局	運転資金	88,000
介護	人間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	33,390
普通預金			80,204,842
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	72,736,746
山梨中央銀行	山梨中央銀行調布支店	運転資金	7,468,096
郵便貯金			13,562,054
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	13,562,054
未収金			24,510,421
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	16,852,049
	利用者	各事業サービス利用分 1594件	7,275,672
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料	0
	調布市社会福祉事業団	養育支援訪問事業経費	110,700
	東京都他	令和5年度要介護等改善促進報奨金	272,000
前払金	第二事務所	令和6年4月分の家賃 他1件	440,700
流動資産合計			118,888,924
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			1,495,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	1,495,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	298,505,000
特定資産			28,102,220
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
その他固定資産			15,793,065
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に834,750円供している	834,750
什器備品	エアコン他9台	管理運営の用に294,324円,公益目的事業の用に3,852,324円供している	4,146,648
リース資産	介護保険システム他2件	管理運営の用に2,285,210円,公益目的事業の用に11,424,542円供している	8,469,400
ソフトウェア	配食システム他1件	公益目的事業の用に1,896,730円供している	1,896,730
電話加入権	回線5本分	管理運営の用に75,741円,公益目的事業の用に369,795円供している	445,536
固定資産合計			343,895,284
資産合計			462,784,208

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			25,521,154
	職員	3月分給与,賃金,労働保険料	12,459,955
	日本年金機構	2月分3月分給与他社会保険料事業主負担分	7,441,063
	協力会員	3月分協力会員活動費 137人	1,725,700
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 46件	3,894,436
前受金			62,200
	協力会員	協力会員費 44人	62,200
預り金			6,399,794
社会保険料	職員	社会保険料	4,260,669
所得税	役職員	源泉所得税	1,070,525
住民税	職員	住民税	1,068,600
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	1,264
調布市返還金			20,466,162
未払消費税			825,800
短期リース債務			2,827,200
流動負債合計			56,103,574
(固定負債)			
長期リース債務			5,642,200
固定負債合計			5,642,200
負債合計			61,745,774
正味財産			401,038,434
負債及び正味財産合計			462,784,208

監 査 報 告 書

令和6年4月25日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 田口 学 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監事 立崎 美香子

監事 老川 多加子

私たち立崎，老川両監事は，公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき，令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について，次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては，理事会等に出席し，運営状況を聴取し，関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について，会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて，計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては，法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また，理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては，一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令，定款及び会計規程等に従い，法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

収支計算書(節科目集計)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	備考
収入	554,508,000	517,450,145	37,057,855	93.3%	
支出	554,508,000	514,901,028	39,606,972	92.9%	
収支差額	0	2,549,117	△ 2,549,117		
前期繰越収支差額	63,063,433	63,063,433	0		
次期繰越収支差額	63,063,433	65,612,550	△ 2,549,117		

2. 節科目集計

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1 基本財産運用収入						
	1 基本財産受取利息収入	296,000	388,000	△ 92,000	131.1%	
	2 会費収入	452,000	665,888	△ 213,888	147.3%	
	1 賛助会員会費収入	452,000	665,888	△ 213,888	147.3%	
3 事業収入						
	1 有償福祉サービス事業収入	41,626,000	39,483,266	2,142,734	94.9%	
	2 介護保険事業収入	111,562,000	97,243,812	14,318,188	87.2%	
	3 地域包括支援センター事業収入	10,247,000	11,768,322	△ 1,521,322	114.8%	
	4 軽度生活援助事業収入	840,000	616,616	223,384	73.4%	
	5 介護保険認定調査事業収入	52,000	57,200	△ 5,200	110.0%	
	6 養育支援訪問事業収入	223,000	222,600	400	99.8%	
	7 受託事業収入	188,681,000	179,045,553	9,635,447	94.9%	
4 補助金等収入						
	1 地方公共団体補助金収入	193,074,000	182,243,285	10,830,715	94.4%	
5 負担金収入						
	1 負担金収入	5,925,000	3,995,000	1,930,000	67.4%	
6 寄附金収入						
	1 寄附金収入	500,000	109,800	390,200	22.0%	
7 雑収入						
	1 雑収入	1,030,000	1,610,803	△ 580,803	156.4%	
事業活動収入計		554,508,000	517,450,145	37,057,855	93.3%	
2. 事業活動支出						
	1 事業費人件費	98,180,000	97,304,040	875,960	99.1%	
	2 有償福祉サービス事業費	61,108,000	52,617,293	8,490,707	86.1%	
	3 生活支援コーディネート事業費	111,000	33,900	77,100	30.5%	
	4 相談事業費	1,398,000	1,236,801	161,199	88.5%	
	5 居宅介護支援事業費	26,255,000	20,295,420	5,959,580	77.3%	
	6 地域包括支援センター受託事業費	63,448,000	62,923,444	524,556	99.2%	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	100.0%	
	8 訪問介護事業費	50,081,000	48,167,225	1,913,775	96.2%	
	9 デイサービスぷちぼあん事業費	37,851,000	30,103,860	7,747,140	79.5%	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	114,574,000	106,067,684	8,506,316	92.6%	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	5,200,000	4,648,821	551,179	89.4%	
	12 軽度生活援助事業費	840,000	616,616	223,384	73.4%	
	13 ヤングケアラー・コーディネーター受託事業費	5,500,000	5,447,871	52,129	99.1%	
	14 養育支援訪問事業費	223,000	222,600	400	99.8%	
2 普及啓発・人材育成・調査研究事業						
	1 普及啓発事業費	6,365,000	5,225,210	1,139,790	82.1%	

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
	2 人材育成事業費	3,251,000	2,924,558	326,442	90.0%	
	3 調査研究開発事業費	55,000	0	55,000	0.0%	
3	管理費	69,479,000	66,481,453	2,997,547	95.7%	
	1 管理費人件費	56,029,000	54,125,955	1,903,045	96.6%	
	2 一般管理費	13,450,000	12,355,498	1,094,502	91.9%	
	事業活動支出計	546,659,000	507,056,796	39,602,204	92.8%	
	事業活動収支差額(A)	7,849,000	10,393,349			
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
	投資活動収入計	0	0	0	-	
2. 投資活動支出						
	1 固定資産取得支出	7,849,000	7,844,232	4,768	99.9%	
	投資活動支出計	7,849,000	7,844,232	4,768	99.9%	
	投資活動収支差額(B)	△ 7,849,000	△ 7,844,232			
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
	財務活動収入計	0	0	0	-	
2. 財務活動支出						
	財務活動支出計	0	0	0	-	
	財務活動収支差額(C)	0	0			
IV 予備費支出(D)						
		0	0	0	-	
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》						
		0	2,549,117			
VI 前期繰越収支差額(F)						
		63,063,433	63,063,433			
VII 次期繰越収支差額(E)+(F)						
		63,063,433	65,612,550			

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	91,178,185	93,937,803
未収金	26,543,188	24,510,421
前払金	473,770	440,700
立替金	0	0
前払費用	0	0
合計	118,195,143	118,888,924
未払金	23,180,890	25,521,154
前受金	92,400	62,200
預り金(調布市預り金含む)	31,013,520	26,867,220
未払消費税	844,900	825,800
合計	55,131,710	53,276,374
次期繰越収支差額	63,063,433	65,612,550

3 科目間の流用及び予備費の使用

(1)科目間の流用

収支計算書内に表記

(2) 予備費の使用

該当無し

令和6年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

基本方針

1. 市民と共に福祉文化を醸成します

福祉の精神を基本に、人にやさしく、人が尊重される地域活動が、市民相互の助け合いで、展開されるよう働きかけを行います。

2. 市民がこうありたいと望む将来像が実現できるように、資源の提供・創出に努めます

介護保険制度など公的な制度では対応しきれない地域の課題について、市民と意見交換をしながら、解決策の創出につなげます。

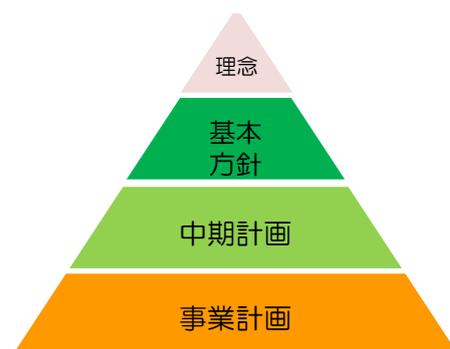
3. 自助・互助の力を高め、その人らしい生活ができるよう総合的な支援を推進します

「自助」をエンパワメント（※）し、隣近所や地域の仲間等による「互助」を見える化して、質の高い生活が維持できるよう支援します。

※エンパワメント（empowerment）とは、広義では「人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい、生きる力を湧き出させる」という意味です。

4. 公益財団法人としての地域貢献を果たすべく行動します

多様な職種の様々な方々と有機的につながり、あたたかい地域づくりに向けた情報提供や発信を行います。



1 運営方針

令和7年（2025年）に、団塊世代が全て後期高齢者になります。令和6年度、公社はそれを見据えつつ、事業運営に取り組んで参ります。

特に、①介護予防、②認知症施策、③ケアラー支援の3点については、これまで同様、調布市の高齢福祉施策を補完する事業展開を目指します。

また、公社の最大の特性である住民参加型事業については、その担い手である協力会員の方々のご意見やご要望を伺いながら、新たな事業展開の模索や令和6年度の目標達成に取り組みます。

そのほか令和6年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業で、大幅な事業変更の予定があるので、それを円滑に進めるとともに、安定化させることを目指します。

訪問介護事業と居宅介護支援事業の自主2事業では、特定事業所加算の算定を維持し、収支の更なる安定化を目指します。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

令和6年度は、デイサービスぷちぼあん事業が、自主事業から調布市の委託事業へ移管される予定です。従って、公社の自主事業は1事業減り、居宅介護支援事業と訪問介護事業の2事業になります。令和5年度半ばに、新規導入した職務限定の正社員制度を活用し、居宅介護支援事業と訪問介護事業の自主2事業において、人材の確保と特定事業所加算の取得ができたことで、自主2事業だけでも収支の安定が見込める体制が整いました。令和6年度は、その体制を維持して、健全な公社経営に努めます。

イ 運営体制の強化・整備

令和6年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業において、実施する事業内容が大きく変わるとともに、公社の自主事業が3事業から2事業に減少します。従って前者については、新たな事業体制を安定させるよう努めること、後者については、収支のバランスを保ち、黒字化すること。以上の2点に注視しつつ、事業運営の強化・整備に努めます。

(2) 事業運営

ア 地域共生社会の充実、孤独・孤立防止

国は、令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」を施行し、孤独・孤立防止への取組を強化します。公社の職員は、支援者として地域の方々と関わる中で、孤独や孤立が決して特殊な事象ではないことを実感しています。時には、当事者の方々が自覚していない孤独や孤立に気付くこともあります。そのような現場での体験に基づいた気付きを孤独・孤立防止に向け、「あたたかい地域づくり」を目指します。

イ ケアラー（介護者）支援

ケアラー支援では、関係団体と勉強会等を続ける中で、ビジネスケアラーやダブルケアラーなど、新たな支援の課題も発見できました。ヤングケアラーへの支援を含め、更に支援の幅を広げます。また、孤立防止の視点も交えたケアラー支

援に取り組めます。

ウ 認知症支援

令和5年度は、チームオレンジの理解を深めるための認知症サポーターステップアップ講座を開催しました。市内各所で、認知症の方の居場所づくりや活躍の場づくりが進められており、チームオレンジの立ち上げに向けた支援を行っています。

令和6年度も引き続き、地域の取組に対する伴走支援・後方支援に努め、更なるチームオレンジの立ち上げにつなげます。

エ フレイル・介護予防支援

令和6年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業で実施する、総合事業通所型サービス（市基準）を拡大し、介護予防の取組を強化します。

総合事業通所型サービス（市基準）については、従前より参入する事業所が少ないことや、要支援ないしは介護度の低い方々で、デイサービスを利用されていない方々が利用できる介護サービスが少ない現状もあります。

公社では、それを解消する一助として、令和6年度から総合事業通所型サービス（市基準）の全市展開を目指し、フレイル・介護予防に注力していきます。

2 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し、「支え合いの地域づくり」を推進します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	300 世帯
	協力会員数	250 人
	協力会員説明会（定期・随時）	35 回
目標達成に向けた方針	●利用会員の生活をホームヘルプサービス、食事サービスの提供を通じて支援します。 ●協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催し、安心して活動できるようにサポートします。	

- 一人でも多くの方に、協力会員活動への興味を持っていただくため、地域で説明会を開催します。説明会には協力会員も参加して、住民参加型助け合い活動の具体的な内容のほか、魅力ややりがいを伝えます。

事業名	実施予定	事業内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員の日常生活を支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者等の「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今、地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり、孤立防止、地域の見守り機能の充実を図ります。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	登録ボランティア数	130人
利用件数	140件	
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズにより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。 ●生活支援コーディネーター事業の周知・広報を、出張説明会や市報、ホームページ、ソーシャルワーカーによる広報チラシのポスティング等で積極的に行います。 ●登録ボランティアは協力会員説明会時に併せて、事業説明を行います。 	

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、その家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

第3次中期計画	項目	目標値 令和6年度
目標・成果指標	受付窓口（電話，来所，訪問，SNS等）対応の充実	SNSやオンラインによる相談の充実
目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカーによる相談支援
ケアラー相談支援	随時	個別相談（対面・オンライン）により社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員等のソーシャルワーカーによる相談支援
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科，各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等

（2）認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	認知症サポーター数	1,000人以上
	認知症サポーターステップアップ講座	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。学校や企業等未開催の団体については、地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行います。 ● 認知症当事者と共に活動できる新たな人材を掘り起こすため、認知症サポーターステップアップ講座を充実させます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターステップアップ講座	年2回	調布市版チームオレンジの育成や声掛け・対応訓練など、認知症当事者と共に活動できる新たな人材を掘り起こすための講座の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の地域・施設等での活躍の場リストを配布し情報提供（年1回更新）
認知症サポーターフォローアップ体験 施設見学会	随時	認知症サポーターになった後の地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供

イ ケアラー（介護者）支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供、ケアラーの集いの場や支援グループ等の資源の情報提供、在宅介護において有効な介護技術の講習の実施、ケアラー向けの自宅での介護に役立つ学習会の実施等の充実を図り、ケアラーを支援します。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	ケアラーサポーター数	15人
	だれでもカフェ	200人
	ケアラー向け介護技術講座	10人(出張介護技術講座含む)
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ケアラーサポーター養成講座を開催し、ケアラーやケアラーの居場所を支える人材を増やします。 ●だれでもカフェを地域のケアラー等へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・ケアラーの精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。 ●ケアラーのニーズを把握し、ケアラー向けの介護技術講座を開催します。 	

事業名		実施予定	事業内容
だれでもカフェ		年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェ こくりょう：毎月、だれでもカフェふ ちぼあん：不定期)
ケアラー(介護者)支援マップ		年1回	ケアラー支援マップの改訂
ケアラー 向け介護 技術講座	ケアラー向け介護 技術講座	年2回	ケアラーを対象にした介護技術講座の 実施
		随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技 術講座の実施
	ホームヘルパー出 張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護 認定を受けている方を対象に2回を限 度に無料で公社のヘルパーを派遣
ケアラーを支えるグループの 学習会		年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意 見交換や学習会を実施
ケアラーサポーター養成講座		年1回	ケアラーやケアラーの居場所を支える 人材を増やす
ケアラーサポートブック		年1回	ケアラーサポートブックの更新、関係 機関への配架・協力依頼
ヤングケアラー・コーディネーター		随時	ヤングケアラー支援に関する相談・ 関係機関との調整、広報や研修会等 の実施

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	総合事業通所型サービス（市基準）の稼働率	60.0%
	バスストップの拡充（市基準）	3か所
	認知症デイ（国領）の稼働率	69.0%
	ボランティア数（延べ人数）	300人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対して、専門的な認知症ケアを実践します。 ●総合事業通所型サービス（市基準）の広報活動を積極的に行い、利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて実施します。 ●医療ニーズがある方や認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。 	

イ 調布市入間町地域密着型認知症デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、機能訓練、趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	認知症デイ（入間町）の稼働率	68.0%
	地域開放支援事業	12回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対して、専門的な認知症ケアを実践します。 ●認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減につながる支援を継続します。 ●地域に開かれた施設づくりに努めます。 	

事業名	実施予定	事業内容
認知症対応型通所介護事業 【国領・入間町】	月曜日～土曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援

総合事業通所型サービス (市基準) 【国領】	月曜日～金曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および総合 事業対象者への支援
運営推進会議 【国領・入間町】	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者 等に、提供しているサービス内容 を明らかにすることでサービスの 質を確保し、地域との連携を図る ことを目的に開催
家族会 【国領・入間町】	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護 情報の提供、介護技術の習得の場 を提供する
ボランティアの受入れ 【国領・入間町】	随時	様々な活動や行事に個人・市民団 体・学校等がボランティアとして 参加することを受け入れる
ボランティア交流会 【国領】	年1回	ボランティア同士の横のつながり を作る。活動に関する意見や感想 を知り、ボランティア活動の推進 と地域交流を図る
地域開放支援事業 【入間町】	随時	地域住民に開かれた施設づくり。 ボランティアの受入れ・地域交流 事業

ウ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出前講座, 介護教室)	150人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	250件
目標達成に向けた方針	<p>●介護予防関連事業については、圏域内高齢者の困りごとが複雑化、深刻化して解決困難な状況になっている事例が増えてきていることに対して、早期に発見でき、多様な方とのネットワークで支援が展開できるよう啓蒙啓発を促進します。</p> <p>●地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門</p>	

職，非専門職等関係者と共に課題解決に向けて継続的な取組を実施します。

- みまもっとPR活動については，地域包括ケアシステムの深化・推進を意識して連携先を広げていきます。地域包括支援センターの役割の理解促進にも努めます。

事業名	実施予定	事業内容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ，様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉，医療，生活に関する相談等
	随時	介護保険要介護認定調査
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り，働きかけを行うため，見守りネットワーク事業の推進
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	地域課題解決会議（Aゾーン）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理，様々な契約等，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施

包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整を行う
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症施策の普及推進
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知，地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進

（４）介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者を訪問し，身の回りの支援を行います。また，ヤングケアラー等多様な視点からの支援拡大に努めます。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	職務限定職員の人数	2人
	介護技術勉強会（介護職カフェ）開催回数	4回
	利用件数 ※訪問介護・軽度生活援助・養育支援 訪問等の合計	12,500件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況を把握・分析し，安定した運営を目指します。 ●法令を遵守し，利用者に寄り添い，その有する能力に応じ，自立した日常生活が営めるようサービスを実施します。 ●働きやすい職場環境や雇用形態・教育体制を整備し，介護職員の確保や定着・育成・増員を図ります。 	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
軽度生活援助事業（見守り）	随時	認知症高齢者等
養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）	随時	ヤングケアラー等
定期研修	毎月	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）	年4回以上	市内介護サービス事業者

イ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランを作成します。計画的な人材育成と人材の確保を行います。また、介護保険の介護認定に係る調査を行います。

第3次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和6年度
	ケアプラン作成数	1,460件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 住み慣れた地域で生活するための必要な支援ができるように、多職種との連携を図るとともに、法令を遵守したケアプランを作成します。 ● 地域とのつながりを大切に、利用者に寄り添った支援の実践を図るため、ケアマネジャーの資質向上に取り組みます。 ● 特定事業所加算を維持し、安定した運営を行うために人員の確保、計画的な人材育成に努めます。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発人材育成事業

市民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報をいかし、普及啓発事業を企画します。

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員 70%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60 人
	出張説明会	10 回
	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200 人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	40 人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）の開催回数（再掲）	年 4 回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。 ●ZOOMを利用した協力会員募集説明会を開催し、幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行います。 ●チラシ・ポスターの掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所をリスト化し、広報活動を行います。 ●介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民、協力会員等の多くの方が興味を持って参加できる新しい活動を検討し、実施します。 	

【普及啓発】

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供 紙面カラー
	広報紙「ゆうあい」	130,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
	SNS	随時	フェイスブックなどによる情報提供
住民参加サービス出張説明会		10回	地域の催しに出向き，広く市民に向けた住民参加サービスの普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年30回以上	協力会員や登録ボランティア(ちょこっとさん)の募集
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援，地域の子ども食堂等へのボランティア活動参加支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築，情報交換
ケアラー (介護者) 支援事業 (再掲)	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期)
	ケアラー支援マップ	年1回	ケアラー支援マップの改訂
	ケアラー向け介護技術講座	年2回	ケアラーを対象に，介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施
ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けてい	

			る方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
	ケアラーを支えるグループの学習会	年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意見交換や学習会を実施
	ケアラーサポートブック	年1回	ケアラーサポートブックの更新，関係機関への配架・協力依頼
	ヤングケアラー・コーディネーター	随時	ヤングケアラー支援に関する相談・関係機関との調整，広報や研修会等の実施

【人材育成】

事業名		実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー		年1回	健康，栄養に関するフレイル予防のセミナー等を開催
実習生受入れ		随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣		随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修		年6回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣		随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン (グリーンクラブ・おなかまクラブ・菊1丁目ランチの会・スマホ使い方相談会)		随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援
認知症サポーター事業 (再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上)，キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターステップアップ講座	年2回	調布市版チームオレンジの育成や声掛け・対応訓練など，認知症当事者と共に活

			動できる新たな人材を掘り起こすための講座の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の、地域・施設等での活躍の場リストの配布（年1回更新）
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）		年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し、介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る
ケアラー（介護者）支援事業（再掲）	ケアラー向け介護技術講座	年2回	ケアラーを対象に、介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施

イ 調査研究開発事業

事業実施により得られた福祉ニーズや、職員から収集した事業提案等をもとに、内容を検証し、地域福祉の向上に向けて情報発信に取り組みます。

第3次中期計画	項目	目標値 令和6年度
目標・成果指標	調査実施数（内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査）	1回
目標達成に向けた方針	職員からの提案による新規・改善事業調査等、調査研究活動を実施します。	

事業名	実施予定	事業内容
調査研究開発	随時	内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査の実施

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

令和5年度は、多様な働き方を可能とするため、新たな雇用形態として限定正社員制度を導入しました。結果として居宅介護支援事業等の欠員補充ができ、今後の収支改善に向けた人員体制の礎を築けました。

働き方改革の対応については、職員のワークライフバランスの確保に向けて、年次有給休暇の取得促進と時間外労働の縮減に取り組みました。令和5年度は一定の成果が得られたので、今後も引き続き取り組みます。

令和6年度以降は、同一労働同一賃金への対応やキャリアパス制度など、職員一人ひとりの能力を引き出しながら魅力的な職場環境の整備に取り組みます。また、令和5年度は昨今の巨大地震や異常気象、感染症への対策として事業継続計画（BCP）を策定しました。利用者や職員、ボランティアの方の身体・生命の安全確保に向けて、今後も災害時の地域連携のあり方を検討する等、計画の改善に取り組みます。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	研修受講率	55%
	年次有給休暇の取得率	75%
	全職員の所定外労働時間数	5,500 時間
目標達成に向けた方針	●職員会議や衛生委員会等で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかける。	

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB, SNS, オンラインの活用
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第3次中期計画及び事業計画進捗の評価, 第4次中期計画の策定・準備
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議を活用した, 情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> 一般事業主行動計画（5箇年）の推進（令和3年～） 同一労働同一賃金への対応（職務記述書等の策定） 新しい働き方, 勤務形態の検証
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の充実 キャリアパスの策定 個別研修計画の作成
システム活用による業務効率化	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価システムの活用推進 リモート環境の整備, 充実
危機管理（リスクマネジ	随時	事業継続計画（BCP）の改善

メント)の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有 ・第三者委員会等による適切な苦情解決手続き及び理事会への定期的な報告
---------	--

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業については、これまで3事業でしたが、1事業が受託事業となったことから、令和6年度から訪問介護事業と居宅介護支援事業の2事業に減りました。収支改善のためにそれぞれの事業で特定事業所加算を取得しましたが、収支均衡を保つためには加算の維持が大切です。今後も収支動向を注視し、素早い情報共有に取り組みます。

このほかに、公社の貴重な財源の一つである、寄附金や賛助会員費の募集活動に取り組んでいます。普及啓発事業の各種イベントの中で公社の紹介と共に、寄附金等の募集を継続して参ります。

	項目	目標値 令和6年度
第3次中期計画 目標・成果指標	賛助会員数	290人
	寄附額	500,000円
	自主事業の収支(2事業合計)	収支均衡(±0)
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況について、自主事業毎の毎月の収支状況を稼働率、収支比率等様々な指標を用い、多角的に分析します。 ●寄附金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して、公社事業への理解浸透を図り、会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。 ●モニタリングシートを活用し、分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化 ファンドレイジングの企画・検討
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の拡大を目指す

自主財源の拡充	随時	訪問介護事業，居宅介護支援事業における 特定事業所加算の維持管理
---------	----	-------------------------------------

令和6年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支予算書節科目集計

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備 考
収 入	555,358	554,508	850	
支 出	555,358	554,508	850	
収支差額	0	0	0	

2. 節科目集計

(単位:千円)

勘 定 科 目		予算額	前年度 予算額	増減	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1 基本財産運用収入		388	296	92	
	1 基本財産受取利息収入	388	296	92	
2 会費収入		452	452	0	
	1 賛助会員会費収入	452	452	0	
3 事業収入		351,152	353,231	△ 2,079	
	1 有償福祉サービス事業収入	38,805	41,626	△ 2,821	
	2 介護保険事業収入	80,514	111,562	△ 31,048	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,757	10,247	△ 490	
	4 軽度生活援助事業収入	840	840	0	
	5 介護保険認定調査事業収入	52	52	0	
	6 養育支援訪問事業収入	300	223	77	
	7 受託事業収入	220,884	188,681	32,203	
4 補助金等収入		198,153	193,074	5,079	
	1 地方公共団体補助金収入	198,153	193,074	5,079	
5 負担金収入		3,683	5,925	△ 2,242	
	1 負担金収入	3,683	5,925	△ 2,242	
6 寄附金収入		500	500	0	
	1 寄附金収入	500	500	0	
7 雑収入		1,030	1,030	0	
	1 雑収入	1,030	1,030	0	
事業活動収入計		555,358	554,508	850	
2. 事業活動支出					
1 高齢者・障害者等支援事業		456,543	467,509	△ 10,966	
	1 事業費人件費	88,484	98,180	△ 9,696	
	2 有償福祉サービス事業費	62,454	61,108	1,346	
	3 生活支援コーディネート事業費	111	111	0	
	4 相談事業費	1,407	1,398	9	
	5 居宅介護支援事業費	25,485	26,255	△ 770	
	6 地域包括支援センター受託事業費	64,777	63,448	1,329	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,740	0	
	8 訪問介護事業費	54,859	50,081	4,778	
	9 デイサービスぷちぼあん事業費	0	37,851	△ 37,851	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	85,072	114,574	△ 29,502	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
	11	市基準通所型サービス受託事業費	26,940	5,200	21,740
	12	デイサービスぶちぼあん受託事業費	35,403	0	35,403
	13	軽度生活援助事業費	840	840	0
	14	ヤングケアラー・コーディネーター受託事業費	7,671	5,500	2,171
	15	養育支援訪問事業費	300	223	77
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業		9,441	9,671	△ 230
	1	普及啓発事業費	6,136	6,365	△ 229
	2	人材育成事業費	3,250	3,251	△ 1
	3	調査研究開発事業費	55	55	0
3	管理費		84,099	69,479	14,620
	1	管理費人件費	71,269	56,029	15,240
	2	一般管理費	12,830	13,450	△ 620
		事業活動支出計	550,083	546,659	3,424
		事業活動収支差額(A)	5,275	7,849	△ 2,574
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
		投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出		5,275	7,849	△ 2,574	
	1	固定資産取得支出	5,275	7,849	△ 2,574
		投資活動支出計	5,275	7,849	△ 2,574
		投資活動収支差額(B)	△ 5,275	△ 7,849	2,574
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
		財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出		0	0	0	
		財務活動支出計	0	0	0
		財務活動収支差額(C)	0	0	0
IV 予備費支出(D)		0	0	0	
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》		0	0	0	